

JODC ニュース

No.27

昭和58年8月
日本海洋データセンター
(JODC)

東京都中央区築地5-3-1
海上保安庁水路部 〒104
電話 03(541)3811
テレファックス 03(545)2885
テレックス (252)2452



目 次

水温データファイル……………	1	天然資源開発のための日米会議 (第11回)……………	24
潮流データファイル……………	1	国内海洋調査計画……………	25
東京湾データファイル(水深・底質)…	6	国内海洋調査報告……………	30
MIAS 波浪データカタログ (第2版)……………	11	海洋生物調査報告……………	32
海況図の無線FAX放送について…………	11	日本海洋データセンターの データ処理状況……………	33
外国海洋関係機関 (タイ、インドネシア、フランス)…………	14	外国海洋調査概要……………	38
WESTPAC関連情報……………	18	外国海洋調査報告(フランス)……………	48
IGOSS関連情報……………	20	IOCからの受領文書……………	51
KER関連情報……………	21	国内受領文書……………	52
三官庁海洋業務連絡会(第41回)…	23	外国受領文書……………	61
IGOSS国内連絡会(第12回)…	24	JODC既刊刊行物……………	67

表 紙 写 真

海上保安庁水路部測量船 拓 洋

起 工	昭和 57 年 4 月 14 日	主要観測機器
進 水	昭和 58 年 3 月 24 日	複合測位装置
竣 工	昭和 58 年 8 月 31 日	ナローマルチビーム測深機
全 長	96.00 m	浅海用測深機
幅 (型)	14.20 m	深海用音波探査装置
深 (型)	7.30 m	表層探査装置
総トン数	2,600 トン	海上重力計
主 機 関	立形 4 サイクル過給ディーゼル機関	海上磁力計
	2 基	曳航式塩分水温深度測定装置
	連続最大出力 2,600 PS × 340 rpm	鉛直電導度塩分水温深度採水連続測定装置
推 進 器	4 翼可変ピッチプロペラ	鉛直水温連続測定装置
	2 基	自動表面流向流速測定装置
パウスラスタ		偏位流速自動測定装置
	電動式 CPP スラスト約 7 トン	1 基
	電動機 440 V 約 460 KW	1 基
航海速力	16 ノット	深海流計測システム
航続距離	16 ノットで 約 12,000 海里	船用波浪計
最大搭載人員	61 名	オートアナライザー
		螢光光度計
		測量観測データ収録装置
		海象データ処理装置

建造所 日本鋼管株式会社鶴見製作所

水温データファイル

統合水温ファイル

データセンターにおいて海水水温（海中水温）に関する資料は、JODCニュース№23（12、15ページ）で紹介された各層観測資料、国内の諸機関が観測したMBT・XBT資料およびJODCニュース№25（5ページ）、№26（2ページ）で紹介された国外のMBT・XBT資料の5ファイルにそれぞれ管理されている。

しかしながら水温データに関する統計値、観測値のデータ提供を依頼する際どのファイルのデータをリクエストすればよいのか、全データの処理は可能なのだろうかと何時も疑問と不安がつきまとう。そこで観測機器、観測精度、観測源の相異を一切考慮せず海水水温の全データという見地に立ちこれら5ファイルを合併した統合水温ファイルを作成した。1測点のデータは、海洋データセンターのBTフォーマットに従って観測点の位置・日時等を示す環境レコード、所定層における水温値レコードの2種（特異点を表わすレコードは含まない）から構成されている。これらのデータは、シングルファイル/マルチリール型式の磁気テープ16巻（3,594,634レコード）にMSO（マルステンスケエア№）の昇順に格納されている。全測点数は、1,699,673測点（昭和58年3月現在）収録されておりその内訳を下表に示し測点数分布図を図1（次頁）に示す。

ファイル種	観測期間	測点数
各層観測	1906年—1982年	259,400
日本MBT	1943年—1981年	128,554
日本XBT	1966年—1981年	13,880
外国MBT	1942年—1973年	942,413
外国XBT	1966年—1980年	355,426

一方統計処理としては、ここで紹介した統合水温ファイルあるいは、合併前の個別ファイルから30分、1度メッシュ単位の月別統計・四季別統計・全統計が用意されている。統計量は、平均値、最大値、最小値、最大値付近の平均値、最小値付近の平均値、標準偏差加重平均値等が算出される。

データセンターでは、これら観測直、統計値いずれも一般利用者のために海域・観測期間で選択したデータを磁気テープ又はプリントシートで提供業務を行っている。

潮流データファイル

データセンターは昭和56年度から潮流データをデータ取り扱い項目に加えることが認められ、それ以来、部内資料だけでなく、管区本部水路部の協力を得て部外資料をも含めて、その収集、整理及びファイル作成を進めている。他の項目に比べれば、作業開始以来の日も浅く量的には不十分ではあるが、ここに、ファイル作成のフロー及びファイルの内容を紹介する。ファイル作成のフローを図1に示し、以下にその中の過程について順次説明する。

1. コーデング及び磁気テープファイル作成

収集された資料は、先ず流速・流向に関する等間隔値、不等間隔値、流速に関する平滑化された毎正時値又は1太陰時毎の内挿値、潮流調和定数、潮流楕円要素の5種に分類され該当するコーデング用紙にコーデングされ、カードイメージの磁気テープファイルが作成される。

2. データの検査及び修正

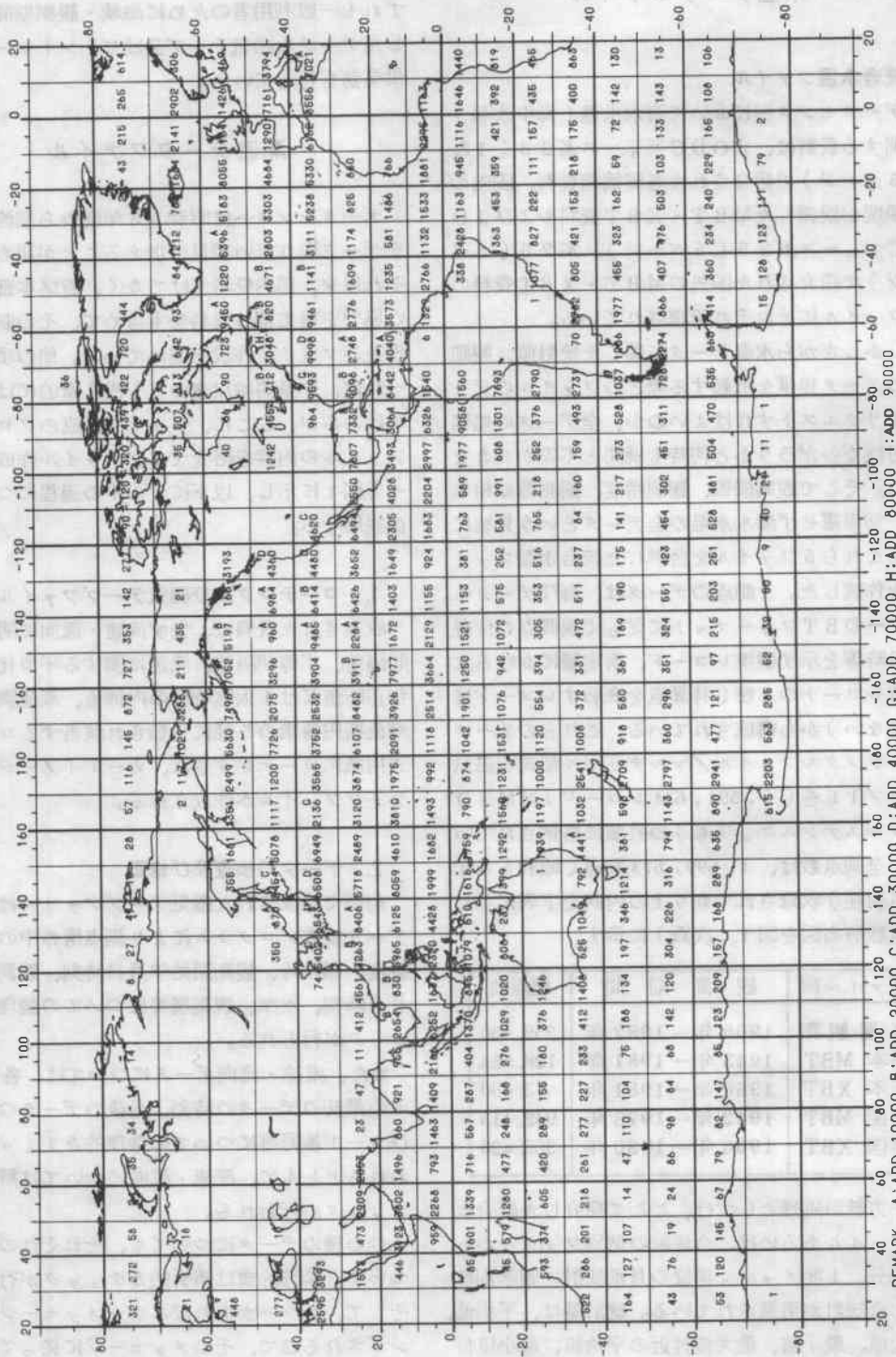
前項で作成された磁気テープファイルは、潮流データ検査プログラムにより測点情報中の緯度、経度、標準時、観測開始年月日時刻、観測終了年月日時刻、水深、観測層等についての論理的なチェックが行われる。

また、流速・流向データについては、各レコードの最初のデータの時刻、最後のデータの時刻及びカード番号等についての論理的なチェックが行われるとともに、流速・流向については解析的なチェックが行われる。

他の種のデータについても、それぞれの項目について、論理的或は解析的なチェックが行われる。そして、エラーがあればエラーメッセージがプリントされるので、そのメッセージに従ってデータを確認し、修正して完全な磁気テープファイルが

図1 統合水温フアイル測点数分布図

総数 1,699,673点



-REMARK- A:ADD 10000 B:ADD 20000 C:ADD 30000 D:ADD 40000 G:ADD 70000 H:ADD 80000 I:ADD 90000

を各々下の数字に加算する。

作成される。

3. データカタログファイルの作成

データファイルに含まれているものの測点位置、観測年月日、観測層等データの概略が把握できるようなデータをファイルしたものは、データカタログファイルと呼ばれ、膨大なデータを管理する場合に欠くことのできないものである。従って、データファイルが完成した後、データカタログ管理プログラムによりデータファイルを入力としてデータカタログファイルが作成される。データカタログファイルには、測点別、観測別及び地域別カタログファイルの三種類があり、磁気テープ及びプリンターに出力される。これらのカタログファイルを参照することによって、データファイルの内容を容易に把握することができる。

4. 標準化処理 1

ここでは、潮流データの解析に必要な月の正中時、月齢、赤緯、磁針偏差、MSQ番号等が計算され、流速をノットに統一し、さらに内挿値がない場合は流速・流向データから北方、東方の各分速に分解し、平滑化した毎正時値又は月の正中時を基準にした毎太陽時値が計算される。これらの計算値のほかにレコードタイプが追加され、1レコード133バイトに改められた磁気テープファイルが作成される。この磁気テープファイルのフォーマットを図2に示す。

5. 標準化処理 2

標準化処理1で完成されたファイルの中で、調和定数、楕円要素のないものについては、このデータファイルを用いて調和定数や楕円要素等が計算され、それらの値が追加された磁気テープファイルが作成される。

6. 潮流データユーティリティ

前項までの過程を経て完成されたトランザクションファイルをマスターファイルとマージし、かつソートして新マスターファイルを作成する。また、マスターファイルから必要な測点のデータを抽出して磁気テープにコピーしたり、プリンター

で印字したりする等の機能を持っているのがこのユーティリティである。

このユーティリティによってマスターファイルをプリントしたリストを表1～2に示す。

昭和58年3月末現在、マスターファイルに収められている測点数及び観測層数は下表のとおりである。

観測期間	1 昼夜	15 昼夜	1 ヶ月	1 年
測点数	5937	415	100	4
観測層数	9771	540	135	4

また、その分布状況を図3に示す。

冒頭にも述べたように、潮流データについては、まだまだ量的には不十分と言わざるを得ない状況で、今後もその収集を継続して逐次充実していきたい。

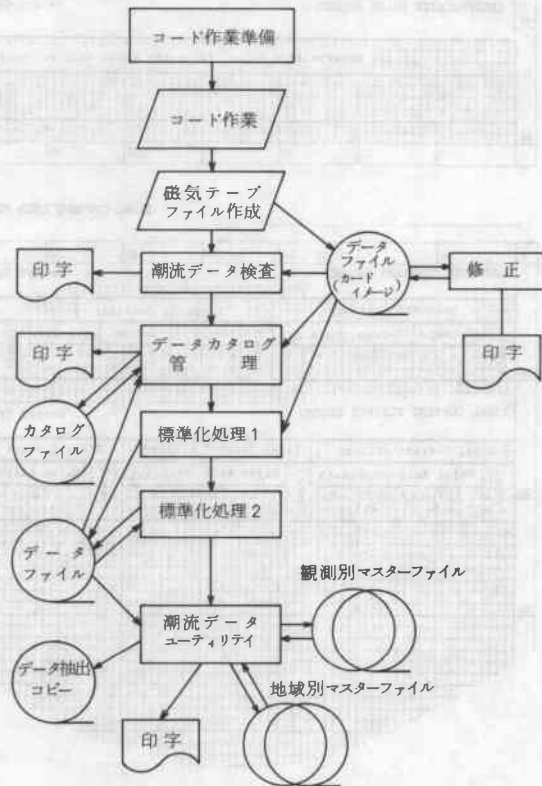


図1 潮流データファイル作成のフロー

TIDAL CURRENT DATA MT FORMAT 1/2

MASTER-1 RECORD (Station Environmental Information) Record Type : 0												
Latitude		Longitude		Time Zone		Observation Period		Layer		Originator		Area Code
Start Time		End Time		Year		Month		Day		Originator's Data Id		Ref. ID
Year		Month		Day		Hour		Min.		Sea Name		CCYCLISCOM
Instrument		NO. of Data		First Data Time		Area Code		Ref. ID				
MASTER-2 RECORD (Cont'd Master-1) Record Type : 1												
Main Dir.		NO. of TE		Moon's Transit		Lunar Age		Moon's Destination		Area Code		Ref. ID
Day		Hour		Min.		Day		First Day		same as above		same as above
OBSERVED VALUE-1 RECORD (Regular Sampling Interval) Record Type : 2												
Observed Value of Regular Sampling Interval												
NO. of Data		First Data Time		Area Code		Ref. ID						
Year		Month		Day		Hour		Min.		same as above		
OBSERVED VALUE-2 RECORD (Irregular Sampling Interval) Record Type : 3												
Observed Value of Irregular Sampling Interval												
NO. of Data		First Data Time		Area Code		Ref. ID						
Year		Month		Day		Hour		Min.		same as above		
INTERPOLATED VALUE RECORD Record Type : 4 (calculated by the originator) 5 (calculated by the JODC)												
Interpolated Value (at every solar hour or lunar hour)												
NO. of Data		First Data Time		Area Code		Ref. ID						
Year		Month		Day		Hour		Min.		same as above		

TIDAL CURRENT DATA MT FORMAT 2/2

HARMONIC CONSTANT RECORD Record Type : 6 (calculated by the originator) 7 (calculated by the JODC)												
Harmonic Constant			Harmonic Constant			Harmonic Constant			Area Code		Ref. ID	
N-comp. E-comp. Main Dir.			N-comp. E-comp. Main Dir.			N-comp. E-comp. Main Dir.			same as above		same as above	
Symbol			Symbol			Symbol						
V K V K V K			V K V K V K			V K V K V K						
TIDAL CURRENT ELLIPSE RECORD Record Type : 8 (calculated by the originator) 9 (calculated by the JODC)												
Tidal Current Ellipse		Tidal Current Ellipse		Tidal Current Ellipse		Tidal Current Ellipse		Area Code		Ref. ID		
Major Axis Minor Axis		Major Axis Minor Axis		Major Axis Minor Axis		Major Axis Minor Axis		same as above		same as above		
Dir. V K V K		Dir. V K V K		Dir. V K V K		Dir. V K V K						
Symbol		Symbol		Symbol		Symbol						
Dir. V K V K		Dir. V K V K		Dir. V K V K		Dir. V K V K						

図2 潮流データ磁気テープフォーマット

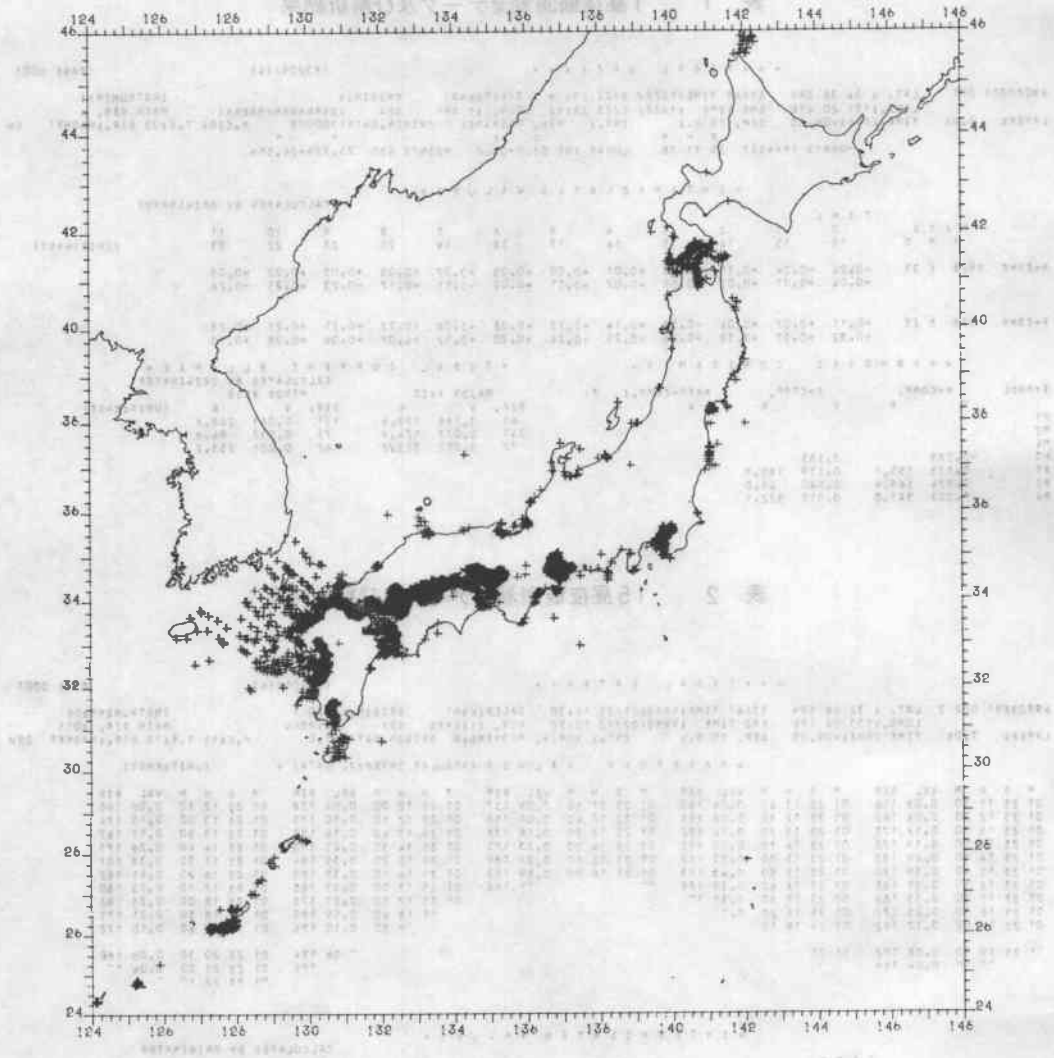


図3 ファイル完了測点分布図(昭和58年3月末現在)

東京湾データファイル(水深・底質)

東京湾の水深・底質データファイルを作成したので、ファイルの内容と、ファイルを使用した2、3の統計について簡単に紹介する。

1. データファイル

東京湾データファイルは2種類からなっている。すなわち、水深データファイルと底質データファイルである。ファイル化に使用した測量原図とフ

ァイル形式は次の通りである。

(1) 水深データファイル

ファイル作成に使用した測量原図は、昭和47年48年に実施した縮尺1/5万の測量成果である。この測量は水路部初の外注作業であり、民間測量会社が、水路部監督のもとに実施したものである。測量作業には、電磁波測位機を使い、測深と平行して音波探査も実施し、海底地形図、地質構造図等を作成した。水深データファイルは、これらの測量成果のうち水深図と海底地形図(各4図)に

ついて数値化しファイルしたものである。ファイルの内容については、JODCニュース№25 (S. 57年8月)で紹介してあるが、ここであらためて概要を述べる。

水深データファイルは一次、二次の2つのファイルから成っている。一次ファイルは、

1	テストファイル	01	0	0	0	0
2	ヘッダーファイル	0	1	0	24	80
3	図郭点・格子点ファイル	0	0	0	0	0
4	基準点ファイル	0	2	0	317	68
5	水深点ファイル	0	2	0	0	0
6	底質点ファイル	0	12	0	52	982
7	航路標識点ファイル	0	0	0	0	0
8	障害物点ファイル	1	15	0	382	817

雑点ファイル
海岸線ファイル
低潮線ファイル
等値線ファイル

雑線ファイル
の13個のファイルから成っている。ファイル形式は、測量原図に記載されている、地形情報や航海に必要な情報をすべて収録できるようになっている。

二次ファイルは

1	テストファイル	(一次ファイルと同じ)
2	ヘッダーファイル	(")
3	点メッシュファイル	
4	点データファイル	
5	線リストファイル	
6	線メッシュファイル	
7	線データファイル	

の7個のファイルから成っている。二次ファイルは、一次ファイルのデータに地域メッシュコードを加味して、データベース的な機能を有している。各ファイルのデータアイテムの詳細については、JODCカタログ№3“水深データカタログ”(1983年3月)の中のファイル規定書に記載されている。

(2) 底質データファイル

底質データファイルは、測量原図に記載されている底質を数値化したものである。昭和23年以前の測量原図の水深値には、その位置に底質が併記

されている。

現在水深は、音響測深機により測定されているが、音響測深機が開発される以前は、測深索により測定され、水深を計るたびに底質の判別をおこない、その底質記号を測量原図に記載していた。ファイル作業に使用した測量原図は、大正12年から昭和23年までの水路部で実施した測量の成果22図である。測量原図は、東京湾全域を被うような測量縮尺1/6,500~1/52,000のものを選びだした。大縮尺の港泊図や補正測量の原図は、数値化から除外した。

データのアイテムは、原図番号、測量縮尺、緯度、経度、水深、底質記号から成っている。

2. ファイル内データの量

(1) 水深データファイル点数

表1は、水深データファイルの内容を測量原図毎にまとめたものである。線情報の線数は、線種別毎の統計である。たとえば海岸線の場合、砂浜に続いて岩岸線がある場合には、線数は2となっている。

(2) 底質別点数一覧表

表2は、底質データの内容を底質名別に統計したものである。ファイルした底質点の総数は、95,672点である。各底質点は水深値を合せ有している。

3. ファイルを利用した統計図

(1) 鳥瞰図

図1は、水深データファイルの二次ファイルよりメッシュ水深値を計算し、鳥瞰図作成プログラムにより描画した東京湾の鳥瞰図である。視点は経緯度で与える。視点は図郭外ならどこでもよく、垂直方向の倍率は自由に設定することができる。図1の作図の諸元は次のとおりである。

東西のメッシュ数 112 個、メッシュ巾 400 m
南北のメッシュ数 177 個、メッシュ巾 400 m
視点位置：33° 30' N、139° 0' E

(東京湾南南西約 250 Km)

高さ：5,000 m

垂直方向の倍率 20 倍

表 1 水深データファイル点・線数一覧表

原 図 名	シート コード	測 量 縮 尺	点 情 報 (点数)						線 情 報 (線数)				
			格子点	基準点	水深点	底質点	航路 標識点	障害 物点	雑点	海岸線	低潮線	等値線	雑 線
東京湾北部	10172	1/50000	49	9	3,485	52	4	10	4	476	0	0	135
〃 (海底地形図)	10173	〃	49	12	0	0	0	0	10	0	0	387	1
東京湾中ノ瀬付近	10158	〃	16	6	1,448	45	0	4	0	108	0	0	26
〃 (海底地形図)	10159	〃	16	6	0	0	0	0	0	0	0	167	1
東京湾観音崎付近	10152	〃	19	25	1,524	116	0	2	5	330	0	0	28
〃 (海底地形図)	10153	〃	19	27	0	0	0	0	5	0	0	450	2
東京湾南部	10155	〃	16	4	1,292	73	3	13	0	192	23	0	11
〃 (海底地形図)	10156	〃	16	4	0	0	0	0	0	0	0	118	0
計					7,749	286	7	29	24	1,106	23	1,122	204

表 2 底質名別点数一覧表

底質名	点数	底質名	点数	底質名	点数	底質名	点数
B.S	5	C.S	8,732	C.S.F.S	5	C.S.G	9
C.S.M	27	C.S.P	1	C.S.SH	492	CY	2
F	2	F.S	15,625	F.S.C.S	2	F.S.G	13
F.S.M	131	F.S.MSH	4	F.S.SH	368	F.S.ST	1
F.S.WD	5	F.SH	33	F.ST	6	G	2,209
G.B.S	1	G.C.S	2	G.F.S	2	G.M	78
G.M.SH	1	G.S	882	G.S.M	1	G.S.SH	7
G.SH	739	G.ST	1	H.M	71	H.M.G	5
H.M.S	3	M	29,082	M.C.S	6	M.F.S	146
M.G	63	M.G.SH	5	M.R	56	M.S	2,987
M.S.G	1	M.S.SH	13	M.SH	696	R	15,361
R.M	1	R.S	4	R.SH	39	S	12,482
S.G	67	S.G.SH	1	S.M	158	S.R.M	1
S.SH	3,022	S.ST	1	SH	1,460	SH.C.S	2
SH.F.S	6	SH.G	18	SH.G.S	1	SH.M	9
SH.S	77	ST	437	ST.SH	5		

S:砂 G:礫 R:岩 C:粗い M:泥 P:円礫 CY:粘土 F:細かい
 SH:貝殻 ST:石 WD:海草 H:堅い B:青い

(2) メッシュ内水深の統計図

図2は、水深、底質データファイルより水深値を抽出し、メッシュ毎に平均水深、最大水深、最

小水深を示したものである。メッシュ巾は、経度、緯度ともに2分とした。メッシュ内の数字の意味は次の通りである。

- 第1行：メッシュ内平均水深値
- 第2行： " 最大水深値
- 第3行： " 最小水深値
- 第4行： " 水深個数

(3) 底質統計図

図3は、水深、底質データファイルより底質を抽出し、図2と同じ大きさのメッシュを使用し、メッシュ内の底質を統計処理したものである。内側の円内の数値は、メッシュ内に含まれる底質点

数である。外側の扇形はメッシュ内にある同種類の底質の15%以上をしめるものについて、量の大きさに比例して北より時計廻りに図示し、底質名を併記したものである。15%以下の底質については、底質名の記載を省略した。

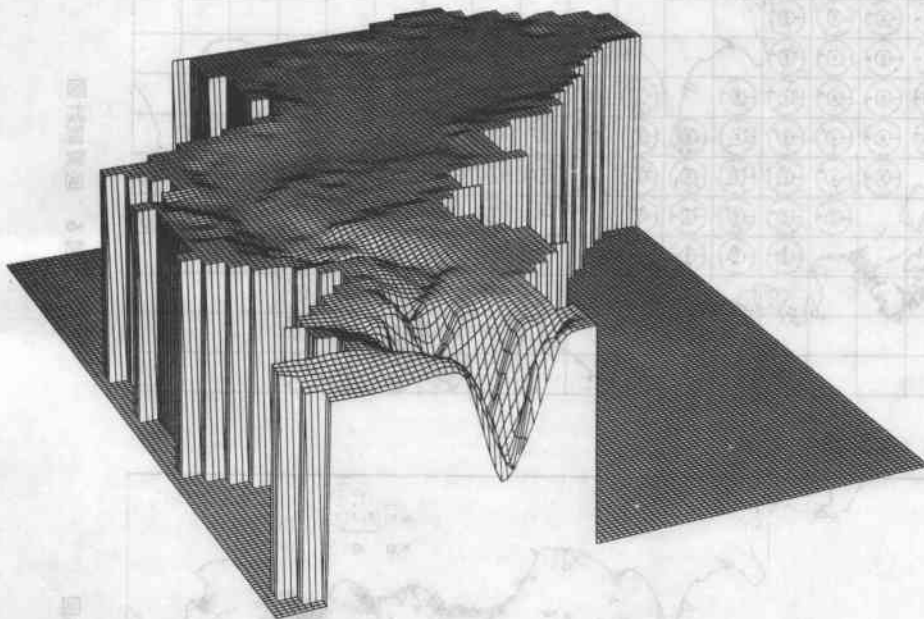
(4) 底質分布図

図4は、東京湾に分布する底質のうち、岩、石、礫について図示したものである。測量原図の縮尺の違いによるデータ量の密度を考慮して描画した。



NAME: TOKYOWAN (6 SHEET)

SHEET CODE: B0001B FILE NO: 636301 SHEET DATE: 63/05/14



ORIGINAL SHEET

INITIAL LAT: 0 0 0.0
 LONG: 135 0 0.0
 PROJECTION: U
 SCALE: 1/50000
 FACTOR: 1.0000
 SPHEROID: B
 DATUM: T

PLANNED BY: JODC
 SURVEYED BY: HYDROGRAPHIC DEP
 PERIOD: 63/05 - 63/05

PLOT SHEET

INITIAL LAT: 0 0 0.0
 LONG: 135 0 0.0
 PROJECTION: P
 SCALE: 1/154900
 FACTOR: 1.0000
 SPHEROID: B
 DATUM: T

EDGE NORTH: 35 40 45.0
 SOUTH: 35 6 7.1
 WEST: 135 36 54.0
 EAST: 140 6 12.3
 HIGH: 0.0
 LOW: -912.0
 INTPOL: ON
 MESH(CR-E) LINES USED: 112
 INTERVAL: 1 - 112(1/3)
 MESH(CR-S) LINES USED: 177
 INTERVAL: 1 - 157(1/3)
 INTERVAL: 13.32(SEC)

VIEW POINT LAT: 33 30 0
 LONG: 135 0 0
 SCALE: 5000
 DATE(Y/M): 20

図1 東京湾鳥瞰図

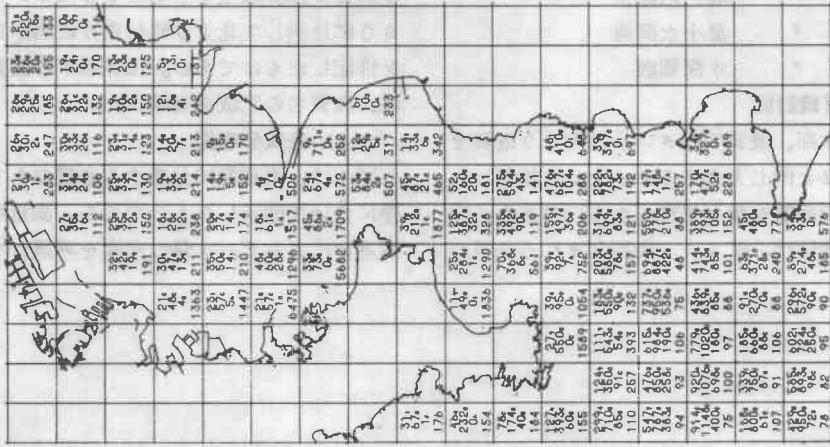


図2 メッシュ内水深値の統計図

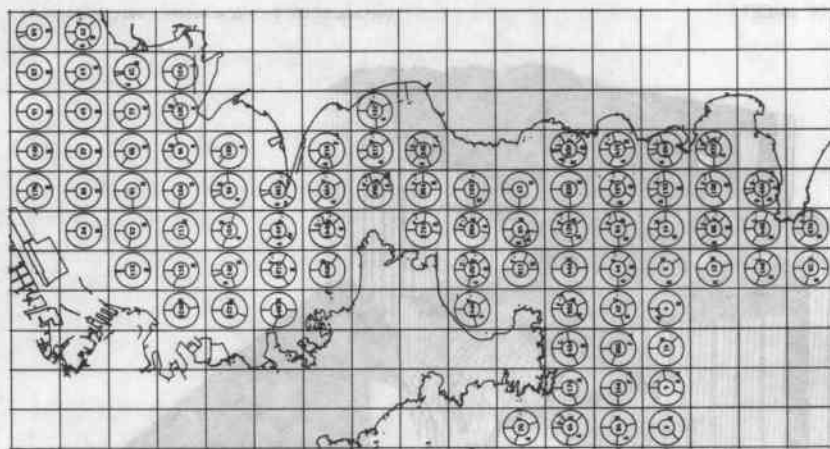


図3 底質統計図

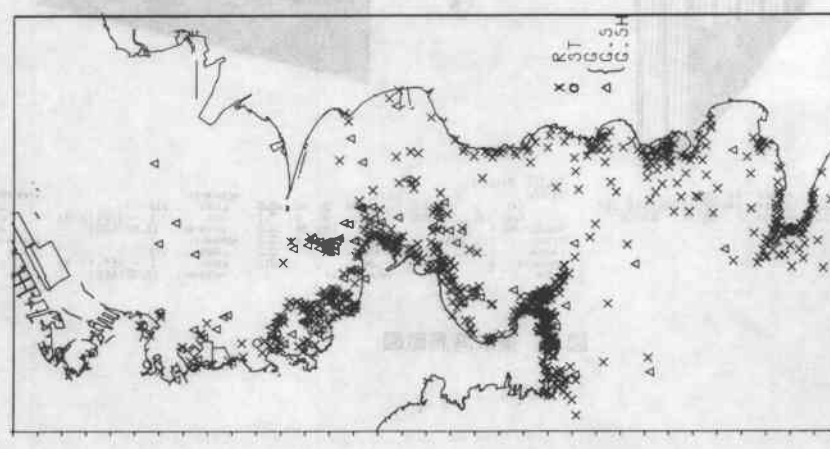


図4 底質分布図

MIAS 波浪データカタログ (第2版)

標記の刊行物がMIAS (英国海洋データセンター) から一般向けに販売されている。MIASはIOCの国際海洋データ交換の組織における波浪データのための責任国立海洋データセンター (RNODC-WAUES) を担当している。本カタログは、このRNODC業務の一環として、IOC加盟国にアンケートを出し、測器により波浪を観測している観測所の状況をまとめ、編集したものである。

初版は1979年に刊行されたもので、第2版は、1982年版である。初版では約550個の観測所についての記述があった。第2版では、この旧版550個所に対する改正200個所、及び新規登録450個所が記述されている。登録している国は、28ヶ国である。

波浪観測所の分布は、多い地域としては、北米西海岸、オーストラリア東部海岸、日本海岸であり、これに南アフリカ、ブラジル、インドと続いている。しかし、英仏等の欧州海岸、北米東海岸にはない。

カタログの内容として含まれているのは次の項目である。

- 位置：経緯度 (秒まで)、地名
- 観測期間 (開始、終了時期)
- 平均水深、平均潮差、最大流速
- 環境 (障害物の有無等)
- 測器：タイプ (超音波型、水圧型、加速度計型等)
- 設置タイプ
- 観測時間、観測間隔等
- データ：オリジナルデータ、処理データの種別等
- レポート：報告書の名称
- 連絡先：データに関する問い合わせ先等

大むね以上の項目がまとめられて、各観測毎にリストされている。詳細は次に問い合わせできる。

Marine Information and Advisory Service.

Institute of Oceanographic Sciences,
Brook Road, Wormley, Godalming,

Surrey GU8 5UB
U.K.

海況図の無線FAX放送について

一 気象庁、海流と表層水温の実況図を毎旬通報一

気象庁では、内外の海洋観測データや気象観測データを収集し、海面及び表層 (深さ100m) の水温と海面流の実況解析を定期的に行い、その結果を気象無線模写 (FAX) 放送により速報している。

近年、オペレーショナルな海況情報サービスの拡充をめざして世界気象機関とユネスコの政府間海洋学委員会が合同で進めているIGOSS (全世界海洋情報サービス・システム) 計画の進展に伴い、広い海域から多くの海流や表層水温の観測データが、気象の観測データと同じように即時的に収集されるようになってきた。このため気象庁では、本年7月から、海流及び表層水温の実況図の通報回数をこれまでの月1回から3回 (毎旬1回) に増やすとともに、放送図の海域を拡大することになった。主な変更内容は次の通りである。

海流図

	新	旧
内 容	日本近海の前旬の海面流分布* (黒潮・親潮等の位置を表示)	日本近海の前月 (1ヶ月間) の海面流分布
海 域	25°-45°N, 123°-150°E	日本近海の一部
図 法	円筒図法 (メルカトル図法)	円筒図法 (メルカトル図法)
放 送 日	毎月 6, 16, 26 日	毎月 19 日

表層水温

	新	旧
内 容	北西太平洋の前旬の深さ100mの水温分布*	日本近海の前月 (1ヶ月間) の深さ100mの水温分布
海 域	18°-51°N, 120°-180°E	日本近海の一部
図 法	円筒図法 (メルカトル図法)	円筒図法 (メルカトル図法)
放 送 日	毎月 7, 17, 27 日	毎月 29 日

*一部過去1ヶ月以内のデータにより補うこともある。

このような広い海域を対象とした海流や表層水温の実況図のFAX放送は世界でも初めてで、従来から毎旬通報されている海面水温実況図とともに、各方面で広く利用されるよう期待する。

以下に気象庁が提供している海況実況図の放送スケジュール等と新しい海流図及び表層水温図の見本を載けておく(図1,2参照)。

これら海況実況図についての要望・照会等は下記に連絡願います。

〒100 東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁海洋気象部海洋課

電話 (03) 212 - 8341 内線 403

(03) 211 - 3047 (直通)

電話ファックス

(03) 211 - 3047

(EDC)(MR-GⅢ、MH-GⅢ、UF)

(GⅡ、パナ、ミニファックス)

・ファックス放送のコールサイン

JMH(気象庁第1気象無線模写通報)

・放送周波数及び空中線電力

3622.5 KHz, 7305 KHz, 9970 KHz,

13597 KHz, 18220 KHz, 22770 KHz, 各5 KW

・電波の型式 F3C

変調方式(白+400 Hz, 黒-400 Hz)

・ドラム回転数 120 rpm 協働係数 576

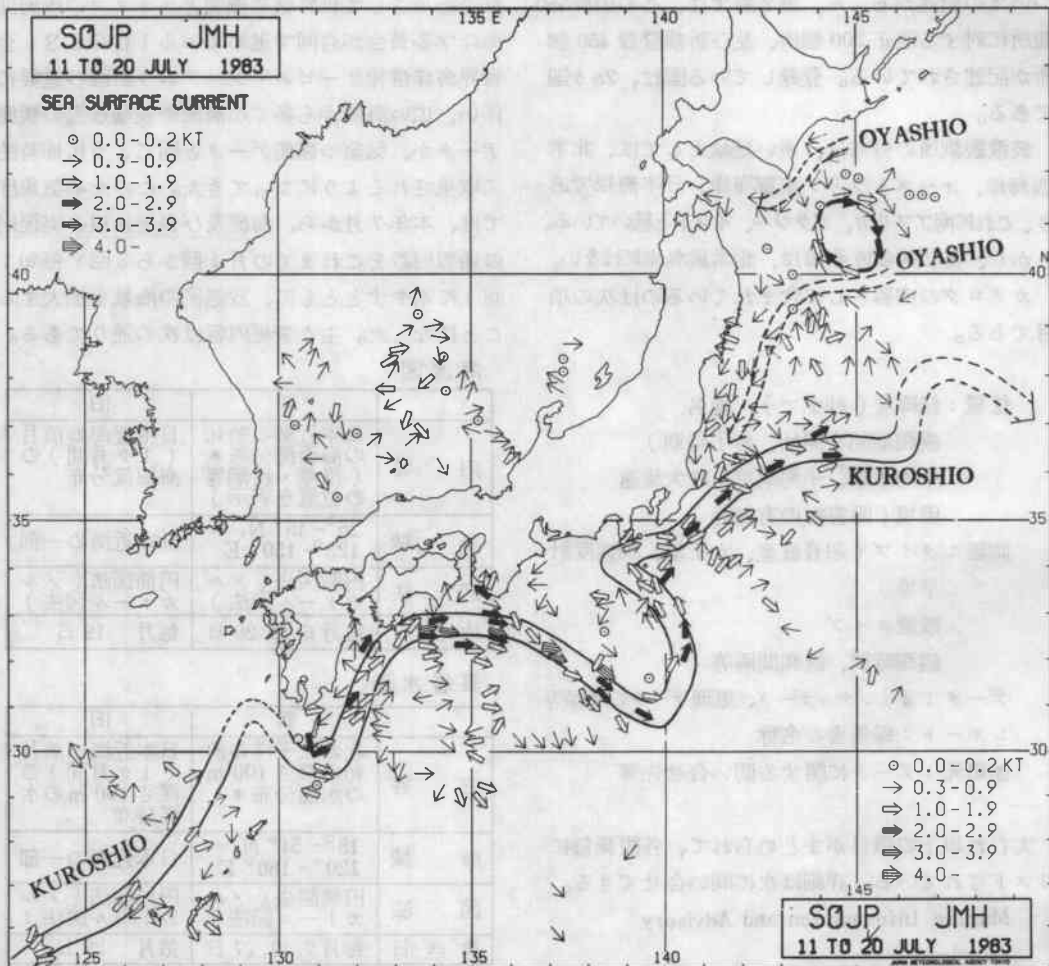


図1 海流図-FAX放送図の見本

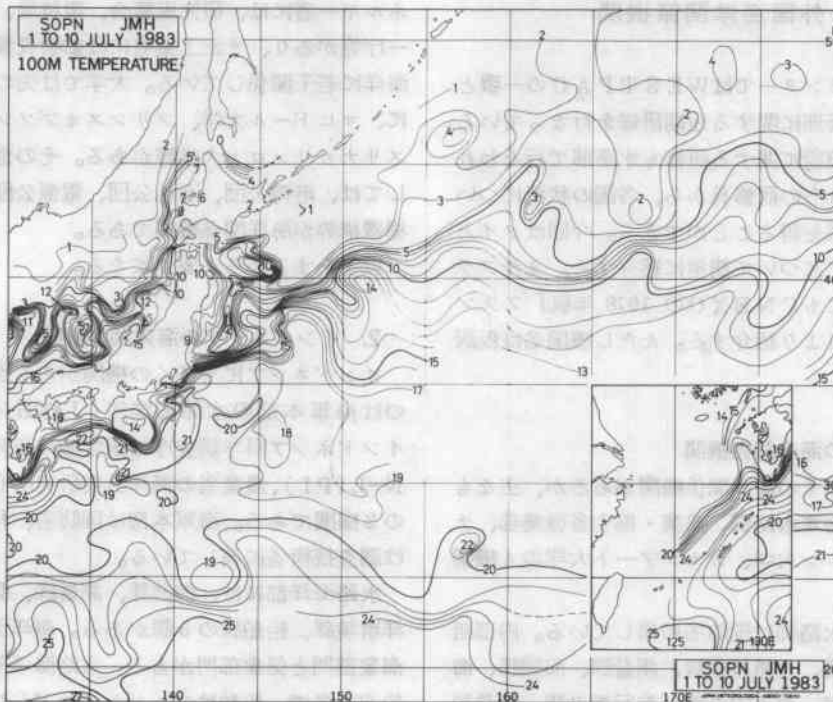


図2 表層（100 mの深さ）水温図-FAX放送図の見本-

• 放送図の種類

名 称	海 域	冒 頭 符	放 送 日
旬平均海面水温図 *	北西太平洋 0°— 53°N 115°— 180°E	COPN	4 , 14 , 24
月平均海面水温図 *	北西太平洋 0°— 53°N 115°— 180°E	COPN1	10
旬平均海面水温図 #	西太平洋 48°— 49°S 90°— 171°W	COPW	5 , 15 , 25
海 流 図 *	日本近海 25°— 45°N 123°— 150°E	SOJP	6 , 16 , 26
表層（100 mの深さ） 水温図 *	北西太平洋 18°— 51°N 120°— 180°E	SOPN	7 , 17 , 27

* 船舶からの観測データによる

静止気象衛星「ひまわり」の観測データによる

• 放送時刻 19時36分（日本時間）から19時52分まで

外国海洋関係機関

当データセンターではWESTPACの一環としてデータ管理に関する短期研修を行なっている。また、水路技術に関する研修も水路部で行なわれており、これらの研修員から、各国の状況について若干の情報を得ることができる。今回はタイとインドネシアについて簡単に紹介する。またフランスについてもCNEOXの1978年版「フランス海洋研究」より紹介する。ただし機関名は仮訳である。

1. タイの海洋関係機関

タイには多くの海洋関係機関があるが、主なものにはタイ海軍水路部、農業・協力省漁業部、チュラロンコン大学、カセツアート大学の4機関がある。

タイ海軍水路部は国防省に属している。内部組織は、管理課、水路技術課、測量課、海図課、海象課、気象課、海上安全課、航行援助課、測量船課の9課である。海象課はバンコク以外に4個の基地を有している。船舶としては、スク(1500トン)、チャンタラ(800トン)、スリヤ(700トン)の3隻と90トン級3隻を有している。

農業・協力省漁業部の内部組織としては、海洋漁業課、鹹水漁業課、養殖振興プロジェクト部、漁業技術開発課、調査研究課、漁業調査課、東南アジア漁業振興センター(SEAFOEC)、フuket海洋生物センターより成り立っている。漁業部には、小型船も含めて20隻以上の船舶があるらしい。

チュラロンコン大学には、校長事務局と理学部がある。校長事務局には、研究部と技術部があり、研究部にタイ海洋データセンターがおかれている。理学部には海洋学科がある。

カセツアート大学には水産学部と林学部がある。水産学部には、海洋科学科、水産管理学科、水産生物学科、養殖学科、水産製品学科がある。

この他のタイの海洋関係機関には、通信省港湾部があり、9個の内部部課、7個の地方事務所と海員研修センターがある。また同省気象部には水上気象課を含め5個の課がある。更に科学技術エ

ネルギー省には、研究協議会、環境局、エネルギー庁等があり、また工業省には鉱物資源部があり海洋に若干関係している。大学では先の2校の他に、マヒドール大学、プリンスオブソンクラ大学スリナカリノット大学等がある。その他の機関としては、港湾公団、石油公団、電源公団、水産市場機構等が海洋関係機関である。

以上をまとめると表1になる。

2. インドネシアの海洋関係機関

インドネシアにも多くの機関があるが、主なものは海軍本部の水路海洋部(JANHIDROS)、インドネシア科学調査庁の国立海洋研究所(LO N-LIPI)、農業省の海洋漁業研究所(BPPL)の3機関である。海軍本部は国防省、科学調査庁は調査技術省に属している。

水路海洋部には、海図課、測量課、測地課、海洋環境課、船舶課の5課がある。海洋環境課には海象部門と気象部門がある。水路海洋部の人員は約600名で、船舶はブルジュラサド(1800トン)、ヤラニディ(900トン)の2隻と小型船2隻がある。ただし測量時には、現地では船と人員を雇用することがある。

国立海洋研究所では、生物システム研究、さんご及びマングローブ生態学、物理・化学・生物研究、地質・堆積物研究、海洋汚染モニタリング、養殖等の研究を行なっている。データ処理は人力で行なわれ、「海洋航海報告」、「インドネシア海洋調査」等に公表される。インドネシア海洋データセンターはこの研究所に設置され、国内国際データ交換の役を担うことになっている。

農業省海洋漁業研究所では、漁業、養殖、海洋生物学、海洋化学等に関する調査を行なっている。

この他の機関としては、ディボネゴロ大学環境調査センターが、沿岸域天然資源モニタリングとマングローブ環境研究、ハサヌディン大学環境調査センターが海洋資源、さんご礁、マングローブについて調べている。またパティムラ大学環境センターが海洋生態学、ボゴール農業大学天然資源管理センターが沿岸域管理、水質調査、生態調査を行っている。他には、通信省研究開発センター、石油ガス技術開発センター等がある。

以上をまとめると表2になる。

3. フランスの海洋関係機関

フランスの多くの機関のうち主なものには、海軍水路海洋部 (SHOM及びEP SHOM)、協力省海外領土科学技術研究局 (ORSTOM)、産業省国立海洋開発センター (CNEXO) があり、また産業省地質鉱物研究局 (BRGM)、運輸省海洋水産科学技術研究所 (ISTPM)、同省気象局、内務省南方南極領土庁 (TAAF)、原子力委員会 (CEA) も政府機関である。更に大学省管下にエクス・マルセイユ大学、ボルドー大学、ブルターニュ・オクシデンタル大学、その他の大学と付属研究所がある。

水路海洋部はパリにある事務部門とプレストにある SHOM 主要施設 (EP SHOM) より成る。EP SHOM は、調査部、生産・供給・分配部、測器・装備室、計算・文書センターより成り、調査部には海図課、航行警報・航海書誌課、測地・地球物理課、海象課がある。また生産・供給・分配部には、印刷課と販売・分配課がある。船舶としては、ダントレカスト (2200 トン)、レスベランス (1400 トン)、レスタフェット (1400 トン)、ラレッシュルシュ (900 トン)、アストロラブ (440 トン)、ブソウル (440 トン)、コレル (50 トン) がある。

ORSTOM は協力省管下にあり、この中には、アビジョン海洋研究センター (コート・ジボアール)、CNEXO・ORSTOM 班 (プレスト)、ダカール・ティアロア海洋研究センター (ダカール: セネガル)、ヌメアセンター (ニューカレドニア)、ボワント・ノワールセンター (ボワントノワール: コンゴ) の各機関がある。これらの各機関は CNEXO の国立海洋データ局 (BNDO) と船舶を利用している。アビジョン海洋研究センターは特に、観測船カプリコロンとジャンシャルコを利用する。また、ダカール・ティアロア海洋研究センターでは、同じくカプリコロンを、ヌメアセンターでは、ノロワとコリオリを利用している。

CNEXO は産業省と海洋省の共管でフランスの政府各省、公的機関、鉱企業等と協力し海洋開発を行う機関である。管下には、プレストのブルターニュ海洋センター (COB)、ラセヌジュールメールの地中海海洋基地 (BOM)、タヒチの太平洋海

洋センター (COP) がある。内局としては、プログラム局、科学局、総務局、産業局、国際関係代表がある。プログラム局には、地質・地球物理・鉱物資源部、海洋物理部、生物・水産養殖部、沿岸土木部、深海業務部、海洋業務企画部がある。産業局には、産業政策部、輸出促進部、管理規定部、造船部、重装備部がある。船舶としては、カプリコロン (650 トン)、ジャンシャルコ (2200 トン)、コリオリ (450 トン)、クリュオス (840 トン) ナディール (2000 トン)、ノロワ (870 トン) ラベラジア (350 トン)、ルシュロワ (1000 トン)、潜水艇シアナ等を管理している。これらの船舶は ORSTOM 他でも利用している。

COB、BOM、COP は CNEXO の実施機関で内部組織は表3に示した通りとされている。COB の国立海洋データ局 (BNDO) は、IOC の国際海洋データ交換に関して、フランスを代表する機関となっており、JODC とも資料等を交換している。

産業省地質鉱物研究局の海洋地質部、地球物理部は海洋関係業務を行っており、また CNEXO-BNDO と協力している。

ISTPM は、水産関係の調査、研究等を担当しており、生物学、海洋学、技術開発等を行っている。管下には国立ナントセンター、ラトリニッシュルメール研究センター、ロスコフ試験場、ラロッシュル研究センター他数個の機関がある。1500 トンの調査船タラサを有する他 CNEXO 船ラベラジア、クリュオス等を利用している。

TAAF の科学実験管理部では南極方面の海洋、地質、生物等を調査、研究している。船舶は、マリオン・デュフレ (7800 トン)、タラ・ダン (2000 トン) を有している。

CEA の組織にも海洋研究を行っている部門がある。

エクス・マルセイユ大学にはダントウム海洋ステーションがあり、12個程度の研究グループがある。

ボルドー大学には地質・海洋部がある。ブルターニュ・オクシデンタル大学には、海洋物理、海洋化学、海洋生物、海洋地形・堆積学、海洋力学その他の実験場がある。

(注: 船舶トン数は大部分排水量である。)

表 1. タイの主要海洋機関

水路部 (国防省海軍)

- 管理課
- 水路技術課
- 測量課
- 海図課
- 海象課
- 気象課
- 海上安全課
- 航行援助課
- 測量船課

船舶：1,500トン、800トン
700トン各1隻、90トン級
3隻

漁業部 (農業・協力省)

- 海洋漁業課
- 鹹水漁業課
- 養殖振興プロジェクト部
- 漁業技術開発課
- 調査研究課
- 東南アジア漁業振興センター
(SZAFOEC)
- フェuket海洋生物センター

船舶：小型含め20隻以上

チュラロンコン大学 (国立大学省)

- 校長事務局
 - 研究部 — 海洋データセンター
 - 技術部
- 理学部 — 海洋学科

カセツアート大学 (国立大学省)

- 水産学部
 - 海洋科学科
 - 水産管理学科
 - 水産生物学科
 - 養殖学科
 - 水産製品学科
- 林学科

表 2. インドネシアの主要海洋機関

水路海洋部 (JANHIDROS)

- 海図課
- 測量課
- 測地課
- 海洋環境課
- 船舶課

船舶：1,800トン、900トン各1隻
30トン級2隻

科学調査庁 (LON-LIPI)

- 国立海洋研究所 — 海洋データセンター
(予定)

農業省 — 海洋漁業研究所 (BPPL)

表3. フランスの主要海洋関係機関

水路海洋部 (国防省海軍 SHOM 主要施設)

- 調査部
 - 海図課
 - 航行警報・航海書誌課
 - 測地・地球物理課
 - 海象課
- 生産・供給・分配部
 - 印刷課
 - 販売・分配課
- 測器・装備室
- 計算・文書センター
- 船舶: 2,200 トン、1400 トン (2 隻)
900 トン、440 トン (2 隻)
50 トン

海外領土科学技術研究局 (協力省 ORSTOM)

- アビジョン海洋研究センター (コート・ジボアール)
- CNEXO・ORSTM 班 (ブレスト)
- ダカール・ティアロア海洋研究センター
(ダカール: セネガル)
- ヌメアセンター (ニューカレドニア)
- ポワントノワール
(ポワントノワール: コンゴ)
- 船舶: CNEXO 船利用
(カプリコロン、ジャンシャルコ、
ノロワ、コロオリ)

国立海洋開発センター (CNEXO)

- ブルターニュ海洋センター (ブレスト)
- 地中海海洋基地 (ラセヌシュルメール)
- 太平洋海洋センター (タヒチ)
- 船舶: カプリコロン、ジャンシャルコ、
コロオリ、ツリュオス、ナディール、
ノロワ、ラベラジア、ルシュロワ

ブルターニュ海洋センター (CNEXO-COB)

- 生物・養殖・水産部
- 海洋地質・海洋地球物理・海洋地球化学部
- 沿岸環境・海洋環境管理部
- 海洋調査部
- 産業開発・技術部
- 国立海洋データ局 (海洋データセンター)
- 管理・財務部
- 総務部
- 計算機運用部

地中海海洋基地 (CNEXO-BOM)

- 深海装備技術部
- 養殖推進地域ユニット
- 管理・財務部
- 総務部

太平洋海洋センター (CNEXO-COP)

- 熱帯養殖部
- 管理・財務部
- 補給部

海洋水産科学技術研究所 (ISTPM)

- 国立ナントセンター
- ラトリニティシュルメール研究センター
- ロスコフ試験場
- ラロシュル研究センター
- セト研究センター
- ブーローニュシュルメール試験場
- 海外: サンビエールエミクロン、アンチ
ール/ギアナ、ラレユニオン

(注: 資料は主として 1983 年版 IHO 年鑑、CN EXO 1978 年版「フランス海洋研究」によった。)

WESTPAC 関連情報

日本海洋データセンター(JODC)はIOCの公式プログラムWESTPACのためにRNODC(責任国立海洋データセンター)を担当している。以下が最近の情報である。なお、その他の詳細情報はRNODC-Newsletter for WESTPACの1号、2号に記されているので参照されたい。

1. 会 議

WESTPACのプログラムグループ第3回会議が今年9月19日～24日、オーストラリアのタウンズビルで開かれる予定である。この会議はWESTPACの実行に関して方針を定める事実上最高の意志決定機関である。第1回は1979年東京で、第2回は1981年ジャカルタで、それぞれ開かれた。今回の議事は次のようになる見込である。

1. 海洋科学：海洋動態と気候、生物資源、非生物資源(SEATAR関連プロジェクト、CCOP-SOPAC 関連作業を含む)、海洋汚染調査
2. 海洋サービス業務：IGOSS関連業務、データ交換・情報管理業務
3. 訓練・教育及び相互援助
4. 機構と予算
5. 他機構との協力：COBSEA(東南アジア共同体)、SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)との協力

2. 航 海

日本の機関がWESTPACを宣言して、54年(WESTPAC開始年)より56年までに行なった航海は表1の通りである。57年度に行なった航海は気象庁5航海、東京大学海洋研究所2航海である。また、58年度にWESTPACを宣言して計画している航海は、水路部4航海、気象庁18航海、東京大学海洋研究所1航海である。これらの詳細は表2,3通りである。

また、外国のWESTPAC航海については、RNODC-Newsletter for WESTPACのNo.2を参照されたい。

3. 海洋調査報告(ROSCOP)

航海により得られたデータを交換のために提供する意志がある場合にはこれをDNPと指定する

ことになっている。WESTPACに宣言することは自動的にDNPになるので、これについては航海終了後速やかにIOCフォームにより海洋調査報告(ROSCOP)をデータセンターに提出することになっている。

表1,2に掲載された航海については、全てROSCOPが提出されている。現在100%の提出率である。これらROSCOPの内容は、前記RNODCニューズレターに掲載されている。

また58年度計画中の航海についても、速やかに提出されるよう期待されている。それはRNODCニューズレター3号に掲載される予定である。

4. 文 献 類

表1,2の船名欄に*をつけた航海に関しては、その航海の報告書が送付されている。

その他、フランスのORSTOM(海外領土科学技術研究局)のヌメアセンターでも観測船コリオリ号を使用してWESTPAC航海を行なっている。ここで行なわれた航海のうち、1979年4航海のうち2航海分、1981年12航海のうち6航海分、1982年5航海のうち1航海分について、関係報告書が送付されて来ている。

ワークショップレポートとしては、JECSS(日本海・東シナ海研究)の第1回ワークショップ(筑波、1981年6月)の報告書が送付されている。

データセンターでは、RNODCニューズレターの第2号を1982年12月に刊行した。これには、航海のリスト、ROSCOP、文献、会議、その他について記述してある。更に、WESTPACデータ管理ガイドの和文版を今年8月に刊行した。これは、昨年3月に作成したものが英文版なので、不便なためである。

5. 研 修

WESTPACのデータ管理に関する短期研修が、昨年に引き続き、JODCで開かれた。昨年は、韓国、フィリピン、タイよりの研修員であったが、今年は、中国、インドネシア、マレーシアからの研修員であった。研修員の所属機関はそれぞれ、中国国家海洋局水文気象予報総台、インドネシア国立海洋研究所、マレーシア海洋気象部である。

表1 日本のWESTPAC航海(54年~56年実施分)

機関名	船名	海域(マルスデン海域番号)	期日	観測項目
水産庁(遠洋水研)	照洋丸*	西太平洋(094,095,096,130,131,059,060)	54, 5~6	H, D, B, M
"(")	"*	"(")	54, 6~7	"
遠洋水産研究所	照洋丸*	西太平洋(059,060,095,096,131,132)	55, 5~6	M, H, B
"	"	"(019,021,055,057)	55, 12~56.2	"
東京大学海洋研究所	白鳳丸*	北太平洋西北部・中部(130,126,127,317,058,094,095)	55, 7~9	G, B
遠洋水産研究所	照洋丸*	北西太平洋(096)	56, 5~7	M, H, B
"	"	西太平洋(021,022,057,058)	56, 10~12	"
東京大学海洋研究所	白鳳丸	日本海溝(130,166)	56, 7~8	H, G, B, D
"	"	フィリピン海・南シナ海(095,096,131,060,061,024,025,026)	56, 9~11	"

表2 日本のWESTPAC航海(57年度実施分)

機関名	船名	海域(マルスデン海域番号)	期日	観測項目
気象庁	凌風丸	西太平洋(131,095,059,023,096,322,130)	58, 1~2	H, D, B, P, M
函館海洋气象台	高風丸	道南沖・本州東方沖(130,166)	58, 2~3	"
舞鶴 "	清風丸	日本海・若狭湾(131,167)	58, 2~3	"
神戸 "	春風丸	本州南方(131,095,130)	58, 2~3	"
長崎 "	長風丸	東シナ海(095,096,131,132)	58, 1~2	"
東京大学海洋研究所	白鳳丸	南西諸島・本州南方(095,096,131)	57, 6~7	"
"	"*	フィリピン海北部・日本海南西部(096,131,132)	57, 7~8	G, H

表3 日本のWESTPAC航海(58年度計画分)

機関名	船名	海域(マルスデン海域番号)	期日	観測項目
水路部	昭洋	本州南方(130,131,095)	58, 8~9	H, D, P
"	"	"(130,131)	58, 9~10	H, D, P, G
"	拓洋	"(130,131,095)	58, 5	H, D, P
"	"	西太平洋(130,131,132,094,095,096,097,058,059,060,061,022,023,024,321)	59, 2~3	"
気象庁	凌風丸	本州南・南東方(130,131)	58, 4~5	H, D, B, P, M
"	"	西太平洋(131,095,059,023,322,024,060,096,130)	58, 6~7	"
"	"	本州南・南東方(130,131)	58, 10	"
"	"	西太平洋(131,095,059,023,096,322,130)	59, 1~2	"
函館海洋气象台	高風丸	道南沖・本州東方沖(130,166)	58, 4~5	"

機関名	船名	海域(マルスデン海域番号)	期 日	観測項目
函館海洋气象台	高風丸	道南沖・本州東方沖(130,166)	58, 6~7	H, D, B, P, M
"	"	オホーツク海・道南沖(165,166)	58, 8	"
"	"	日本海・道南沖(131,166,167)	58, 10~11	"
"	"	道南沖・本州東方沖(130,166)	59, 2~3	"
舞鶴	清風丸	日本海(131,167)	59, 2~3	"
神戸	春風丸	本州南方(131,095)	58, 4~5	"
"	"	"(131,095,130)	58, 7~8	"
"	"	"(")	58, 9~10	"
"	"	"(")	59, 2~3	"
長崎	長風丸	東シナ海(095,096,131,132)	58, 4~5	"
"	"	"(")	58, 7~8	"
"	"	"(")	58, 9~10	"
"	"	"(")	59, 1~3	"
東京大学海洋研究所	白鳳丸	フィリピン海北部・東シナ海(095,096,131,132)	58, 6	H, G, B

(注) マルスデン海域番号は経緯度10度方形を示す。また観測項目の略号はそれぞれ、M(気象調査) H(海水の物理・化学調査)、P(海洋汚染調査)、E(地質・地球物理調査)、D(海洋力学調査)、B(生物調査)を示す。これらの詳細については、JODCニュース増刊号第15、国内海洋調査一覧(58年6月刊行)を参照されたい。

IGOSS 関連情報

日本海洋データセンター(JODC)は世界気象機関(WMO)とユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)の共同プロジェクトである「全世界海洋情報システム(IGOSS)」のための責任データセンター(RNODC)を担当している。以下はIGOSSに関連した情報である。

BATHY通報で、船舶から電報により打電され、気象庁に入る。またそのメッセージログは郵送により海洋データセンターに送られる。

現在、官庁船でBATHY通報に参加しているのは、気象庁6隻、水産庁5隻、海上保安庁2隻、水産大学校1隻である。また最近3年間のメッセージログの受領状況は表1の通りである。

1. 会 議

IOC / WMO 合同IGOSS作業委員会(第3回)

58年2月21日~3月2日、バリで開かれた。詳細は次号に掲載される予定

IGOSS国内連絡会(第12回会議)

58年3月23日、気象庁で開かれた。詳細は本号24ページ参照。

2. IGOSS 参加船

IGOSSの水温データの交換に用いられるのが

表1 機関別BATHY通報点数

機 関 年	気象庁	水産庁	海上保安庁	水産大
1980	1,880	269	271	—
1981	1,945	28	343	—
1982	1,921	111	407	26
1983	457	89	230	—

(1983年は9月末現在)

なお、これら官庁船の他に、太平洋航路の商船で米国のスクリップス海洋研究所や、フランスのORSTOMヌメアセンターの要請により、XBTを受けてBATHY通報を行っているものがある。

3. BATHYデータ

BATHY通報参加船から打電された水温データはGTS(IGOSSデータのリアルタイム交換のための全世界的通信システム)を経由して外国とも交換される。このため東京でも他国船のデータが受信される。表2は、東京で1982年後半期に受信したデータの国別分布である。日本船について表1の各機関合計の約1/2より多い分は、商船による分である。また図1はこれの地理的分布を示したものである。この図は東京で受信したデータの分布であるが、IGOSSの受信局はこの他、ワシントン、モスクワ、メルボルンにあり、受信データの地理分布はそれぞれ異なっている。

リベリア	242	
メキシコ	1	
モナコ	1	
オランダ	246	
ノルウェー	4	
パナマ	145	
ペルー	1	
フィリピン	1	
南アフリカ連邦	1	
スペイン	16	
スウェーデン	792	
ウルグァイ		1
米 国	1,759	
ソ 連	2,534	586
不 明	906	18
計	14,486	693

表2 BATHY通報の国別分布
(1982年7月～12月)

国 名	BATHY点数	TESAC点数
アルゼンチン	1	
オーストラリア	604	
ベルギー	2	
ブラジル	1	
カナダ	893	
チリ	4	
中華人民共和国	103	
キューバ	4	1
デンマーク	180	
ドミニカ	1	
英 国	647	
フランス	503	27
ドイツ連邦共和国	1,540	
ドイツ民主共和国		60
アイスランド	15	
インドネシア	3	
イタリー	1	
日 本	3,276	
韓 国	59	

K E R 関 連 情 報

海洋データセンター(JODC)は、科学技術庁を中心とする「黒潮の開発利用の調査研究(KER)プロジェクトに関して、データセンターを担当している。以下はこれに関連する情報である。

1. 会 議

黒潮調査研究評価検討研究会

57年度第1回(57年4月16日)

56年度研究成果のとりまとめ、及び5ヶ年間の成果のまとめ(和文、英文)について討議された。

57年度第2回(57年6月22日)

56年度までの研究成果のとりまとめ、シンポジウム、英語的まとめ等について討議された。

58年度第1回(58年7月8日)

58年度全体計画、シンポジウム、総括編集等について討議された。

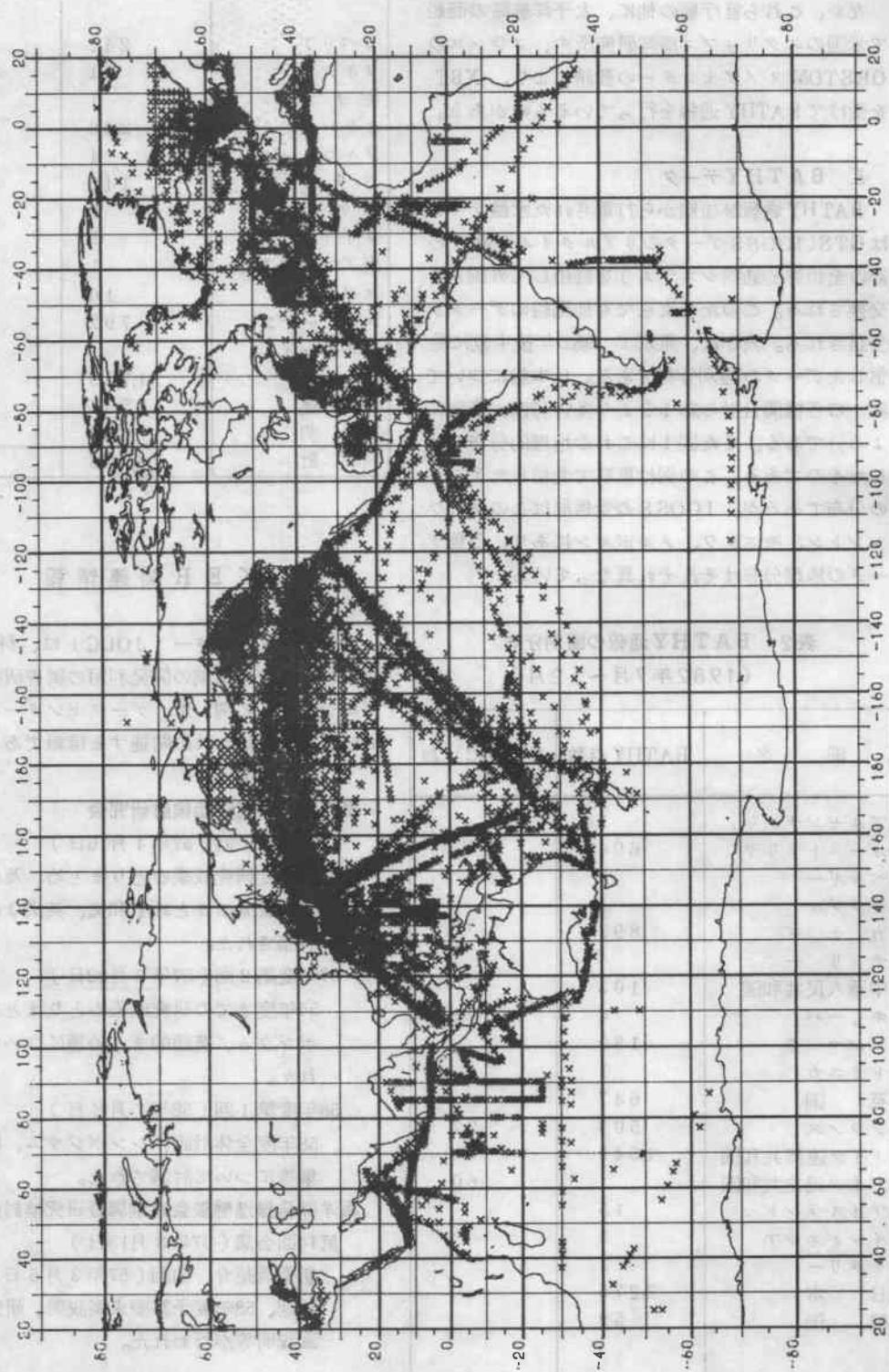
海洋開発推進懇談会黒潮調査研究検討会

第14回会議(57年8月13日)

新委員紹介、前回(57年3月5日)議事の承認、58年度予算要求案説明、研究実施計画説明等が行われた。

総数 15,179点
(日本受信分)

図1 IGOSS "BATHY/ TESAC" 通報の全地球観測点分布図 (1982年7~12月)



第15回会議（58年8月8日）

新委員紹介、第14回会議議事録承認、58年度・59年度予算案説明、57年度実施状況、58年度実施計画説明等が行われた。

シンポジウム

56年度実施にかかる成果報告会が57年11月11日開かれた。研究報告として、黒潮の変動機構の解明（13件）、黒潮の浄化能力の把握（7件）黒潮の生物生産基礎機構の把握（上流域9件、中部域4件、北部域1件、続流域5件）、黒潮のエネルギーの把握（2件）が、「黒潮の開発利用の調査研究報告書（その5）」に登録された。

2. 航海

56年度実施分については、海上保安庁4件、気象庁14件、水産庁11件、東海大学1件、水産大学校1件、東京都水産試験場2件、高知県水産試験場4件、鹿児島県水産試験場4件、沖縄県水産試験場7件が、KER航海として、JODCニュース増刊号第13、国内海洋調査一覧の56年度実施分に登録されている。

57年度実施分については、海上保安庁4件、気象庁15件、水産庁15件が、JODCニュース増刊号第15、国内海洋調査計画の57年実施分に登録されている。

3. 海洋調査報告（ROSCOP）

前項に言及した56年度実施KER航海のROSCOPは海上保安庁4件、気象庁14件、水産庁11件、東京都水産試験場2件、沖縄県水産試験場4件分について受領されている。

57年実施航海については、海上保安庁4件、気象庁15件、水産庁10件分について受領されている。

4. 刊行物

JODCは、58年3月に次の2種をKER関連で刊行し、関係方面に配布した。

Data Report of KER (No.5)

これは、56年度航海のデータをJODCで収集、

処理、編集したものである。56年度の春夏秋冬それぞれに、10, 13, 12, 7航海分のデータが収録されている。それぞれの季節別の航跡図、各層観測データ、STD、MBT、及びDBT（デジタルBT）のデータ、GEK他流速計のデータが計算機処理されて収録されている。

海洋図（第4巻）

これは55年度航海によるもので、データレポートの第4巻に対応するものである。内容は航跡図、海流図、力学的深度偏差図、水温・塩分図である。水温・塩分図は9層について等値線が描かれている。

三官庁海洋業務連絡会

第41回会議

日時 昭和58年3月15日（火）

15:00～17:30

場所 気象庁海洋気象部

議事概要

1. 昭和58年度各機関の海洋観測計画等について

海上保安庁、水産庁、防衛庁、気象庁からそれぞれの海洋観測計画について説明があった。
2. 専門委員会の活動報告について

昭和57年12月13日に開催された海洋測器専門委員会の議題「流速計に係わる問題」についての討議内容が同委員会から報告された。
3. その他
 - ア. 海洋資料センターの活動報告について

海洋資料センターにおける情報管理業務、データ管理業務及び情報・資料提供業務の現状について海洋資料センターから報告があった。
 - イ. IGOSS計画について

第12回 IGOSS 国内連絡会の開催予定、第3回 IOC/WMO 合同 IGOSS 作業委員会での主な議題、新しい BATHY/ TESAC 通報式、日本における BATHY 通報等につ

いて気象庁から説明があった。

ウ. その他

実用塩分スケールへの各機関の対応について、各機関から説明があった。

4. 次回当番官庁について

水産庁が次回当番になる旨了承された。

I GOSS 国内連絡会

第 1 2 回会議

日 時：昭和 5 8 年 3 月 2 3 日 (水)

1 3 : 3 0 - 1 5 : 3 0

場 所：気象庁海洋気象部会議室

議事概要

1. I GOSS データの品質管理に関する専門家会議 (昭和 57 年 3 月 ワシントン NOAA ナショナル・ウェザー・サービス於) 出席報告

2. I GOSS の通報式に関する WMO / IOC 合同会議 (昭和 57 年 3 月 ジュネーブ WMO 本部於) 出席報告

これら二つの会議について出席者 (気象庁海洋気象部の長坂昂一主任技術専門官) から、その概要が報告された。

(詳細は JODC ニュース № 2 5 の I GOSS 関連国際会議の項に掲載済)

3. 第 3 回 IOC / WMO 合同 I GOSS 作業委員会について

気象庁から第 3 回作業委員会 (昭和 58 年 2 月 21 日 ~ 3 月 2 日 パリ ユネスコ本部於) の議題についての紹介が行われた。本作業委員会は I GOSS の活動方針を審議するために各国の I GOSS 国内代表 (日本は気象庁海洋気象部長) により構成され、2 年に 1 度開催されるものである。日本は都合により第 3 回作業委員会に出席できなかったため、議事の詳細については議事録の入手を待って、JODC ニュースの次号に掲載する。

4. I GOSS 通報式の改正について

表層水温通報式 (BATHY 報) 及び海洋観測通報式 (TESAC 報) の改正案について、

その概要説明が行われた。主な改正点は BATHY 報の通報項目に海面流 (GEK 観測及び偏流観測のデータ) を付加するとともに、水温及び塩分の鉛直分布の通報形式を特異点データ・基準深度データとも共通化し両者を指示群により区別するの二点である。本改正の実施は、昭和 59 年 7 月 1 日の予定である。

5. BATHY / TESAC 通報について

これらの月別通報量 (1981 年 ~ 1983 年 2 月) について気象庁から、半年毎の通報量 (国別) 及びその地理的分布 (1981 年下半期、1982 年下半期) について海上保安庁からそれぞれ報告が行われた。

6. WEST PAC 及び NOR PAC 海域における地域的 I GOSS 実施調整のための WMO \ IOC 合同会議 (昭和 56 年 11 月 気象庁於) 出席報告

(詳細は JODC ニュース № 2 4 の 35 ~ 36 頁に掲載済)

(気象庁海洋気象部海洋課

I GOSS 国内連絡会事務局)

天然資源開発のための日米会議

(UJNR) 海底地質専門部会

第 1 1 回日米合同会議

日 時：昭和 5 8 年 3 月 3 0 日 ~ 3 1 日

場 所：ハワイ、ホノルル

イーストウエストセンター

参加者 日本側：佐藤任弘部会長

(水路部) 他委員及びオブザーバー 3 名

米国側：A. Malahoff 部会長 (NOAA / NOS)

他委員及びオブザーバー 4 名

1) 活動報告

水路部、地質調査所、海洋資料センター、米国海洋調査部 (NOAA / NOS)、米国国立地球物理・太陽-地球データセンター (NGDC) の各活動状況報告

2) 提出論文

17編

今後の将来計画として米国から中央海嶺域での調査への参加の呼びかけ、測量船拓洋への専門家の派遣などの提案がなされ、日本側から専門家の派遣の提案がなされた。技術ツアーとしてNOAA調査船「ディスカバラー」、ハワイ大学潜水研究所、ハワイ

大学地球物理研究所のSEAMARCIの見学を行った。

会議の冒頭マラホフ氏の提唱により、前部会長茂木昭夫氏の逝去をいたみ1分間の黙とうが捧げられた。

次回会議は、昭和59年3月28日～30日に東京で開催する予定である。

国内海洋調査計画

毎年、年度当初に国内の各海洋調査実施機関に対し、資料の提出を依頼している標記については、取りまとめのうえ、JODCニュース増刊号第15“国内海洋調査一覧”として関係者に配布した。表1と表2はそれぞれ58年度計画の機関別項目別集計結果と観測船別を最近5ヶ年の推移である。但し、航海数不明の場合は、前年度並みまたは毎月1回として航海数を算出してある。

なお、観測項目欄に記載されている略語の意味は、下記のとおりである。

M (Meteorology) : 気象調査〔高層気象観測および海上気象観測、(下記のHに示される調査のもとにおけるものも含む)、大気海洋相互作用の調査、氷観測等〕

H (Hydrography) : 海水の物理的、化学的調査〔海面の水温・塩分調査、各層観測等による海面下の水温、塩分、化学的成分調査(放射能、放射化学調査を含む)、STD観測、BT観測等〕

P (Pollution) : 海洋汚染調査

G (Geology/Geophysics) : 地質地球物理調査〔ドレッジ、クラブ、コア、ドリリング、海底写真、音波探査、熱流、重力、地磁気、測深等の調査〕

D (Dynamics) : 海洋力学調査〔GEK、流速計、漂流物等による測流、測器による放浪観測、潮汐観測等〕

B (Biology) : 生物調査〔動植物プランクトン調査、漁業調査、標識放流調査等〕

表1 昭和58年度機関別航海数および観測項目別航海数

注()内はDNP(IOCの国際海洋資料交換に供することを宣言したもの)を示す。

機	関	航海数	観測項目別航海数					
			M	H	P	G	D	B
海上保安庁	水路部	24(24)		17	9	8	14	
	第一管区海上保安本部	11		10	3		6	
	第二 "	19		17	2		7	
	第三 "	63		12			51	
	第四 "	12		10			2	
	第五 "	5					5	
	第六 "	34		12			22	

機 関		航海数	観 測 項 目 別 航 海 数					
			M	H	P	G	D	B
海上保安庁	第七管区海上保安本部	3			2		1	
	第八 " "	11		11			5	
	第九 " "	5		4	4		5	
	第十 " "	31		28	2		19	
	第十一 " "	17(17)	17	16			1	
	計	235(41)	17	137	22	8	138	0
気象庁	海洋気象部	15(4)	15	15	4		7	4
	函館海洋気象台	7(5)	7	7	5		5	5
	舞鶴 " "	7(4)	7	4	4		4	4
	神戸 " "	9(5)	9	5	4		5	5
	長崎 " "	6(4)	6	4	4		4	4
	計	44(22)	44	35	21	0	25	22
水産庁	北海道区水産研究所	17	17	17				17
	東北区 " "	14(4)	14	14			9	14
	東海区 " "	9(4)	6	9			6	8
	南西海区 " "	19(2)	8	17	12	5	2	12
	西海区 " "	14(4)		14		1	6	12
	日本海区 " "	4		4				4
	遠洋水産研究所	4(2)	4	4				4
	計	81(16)	49	79	12	6	23	71
工業技術院地質調査所		3(3)	0	0	0	3	0	0
海上自衛隊		32	0	32	0	0	32	0
国土地理院		3(2)	0	1	0	3	1	0
環境庁		2	0	2	2	0	0	2
科学技術庁		5	0	0	5	0	0	0
港湾建設局	第二港湾建設局	13		13	13			
	第三 " "	4		4	4			4
	第四 " "	24		24	24	12		24
	第五 " "	24					24	
	計	65	0	41	41	12	24	28
大学・研究所等	北海道大学水産学部	9(9)		9			1	9
	東京大学海洋研究所	23(4)		8		9	5	11
	東京水産大学	14(1)	4	12	6	3	5	11
	東海大学海洋学部	17	15	15		10	9	9
	三重大学	15		13	2		8	15
	広島大学	15		8	1			15
	水産大学校	5		5				5
	長崎大学水産学部	12	12	8		7		8
	鹿児島大学水産学部	10	2	10		1	3	7
国立極地研究所		1(1)		1	1	1	1	1

機 関		航海数	観 測 項 目 別 航 海 数						
			M	H	P	G	D	B	
大学・研究所等	日本原子力研究所	4		4					
	東海研究所								
	海中公園センター	12		12				12	
	海鏡浦研究所	15		15				15	
	海洋水産資源開発センター	10		10		10			
	計	162(15)	33	130	10	41	32	118	
都道府	道立中央	5		5				4	
	道立網走	2	2	2			1	2	
	道立稚内	12	12	12				12	
	道立釧路	8	8	8				2	
	道立函館	10(2)		10				10	
	青森県	12(12)	12	12				12	
	青森県(増殖)	13	12	12				12	
	岩手県	16	16	16			16	16	
	宮城県	17	17	17				17	
	宮城県気仙沼	18		18	18			12	
	秋田県	11(11)		11				11	
	福島県	34	34	34			30	34	
	県	茨城県	13		13			13	13
		千葉県	14	13	14				14
東京都		45	21	45	15		15	21	
東京都小笠原		12		12				12	
神奈川県		53	41	53	36		12	53	
新潟県		27(27)	27	27				27	
富山県		17	17	17				13	
石川県		7(7)		7				4	
福井県		23		23				23	
静岡県		25		25				25	
愛知県		51		51	14			37	
三重県		10		10				10	
三重県伊勢湾		12		12				12	
京都府立海洋センター		7(7)		7				7	
水産試験場	大阪府	12		12				12	
	兵庫県	24	24	24	12			24	
	和歌山県	26(5)		26	10		5	26	
	鳥取県	8		8				8	
	島根県	7		7				6	
	岡山県	12	12	12				12	
	広島県	10	10	10				10	

機 関						航海数	観測項目別航海数					
							M	H	P	G	D	B
都道府県水産試験場	山口	山口	外	海	5		5				5	
				海	12		12				12	
	徳島		内	海	30	30	30			10	30	
				海	12		12	12			12	
	香愛			海	34	34	34				34	
				海	20		20			20	20	
	高知			海	16		16	4			16	
				海	12	12	12				12	
	福岡	福岡	有	海	22		22				22	
				海	6	6	6				4	
	佐賀	佐賀	有	海	12		12	12			12	
				海	5		5				5	
	熊本			海	18		18				16	
				海	75		73	2		18	73	
	大分		浅	海	10		10				10	
				海	40	40	40				40	
鹿兒	鹿兒	島	海	8		8			4	8		
			海	20		20			20	20		
計					930(71)	400	927	135	0	164	864	
都道府県環境保全担当部局	北青		海	道	90			90				
				道	20			20				
	宮城			道	12			12				
				道	12			12				
	山形			道	12		12	12				
				道	9			9				
	福茨			道	18		18	18				
				道	16			16			12	
	千東			道	36			36				
				道	24			24				
	神奈	奈	川	道	35			35				
				道	12			12				
	新富			道	8			8				
				道	30			30				
石福			道	36			36					
			道	16		16	16			16		
静愛			道	48		48	48					
			道	22			22					
三京			道	12			12			12		
			道	20			20			4		
大兵			道	14			12					
			道			2						

機 関				航海数	M	H	P	G	D	B
都 道 府 県 環 境 保 全 担 当 部 局	岡	山	県	12			12			
	広	島	県	24			24			
	山	口	県	12		12				
	徳	島	県	36			36			
	香	川	県	24		24				
	愛	媛	県	18			18			
	高	知	県	6			6			
	福	岡	県	66			66			
	佐	賀	県	30			30			
	長	崎	県	18			18			
	熊	本	県	24			24			
	大	分	県	76			76			
	宮	崎	県	60			60			
	鹿	児	島	44			44			
沖	縄	島	36			36				
計				988	0	132	974	0	0	44
総 計				2,550(170)	543	1,516	1,222	73	439	1,149

表2. 最近5ヶ年の機関別航海数の推移

機 関 \ 年 度	54	55	56	57	58
海 上 保 安 庁	52(26)	56(28)	59(25)	169(25)	235(41)
気 象 庁	60(23)	49(22)	50(22)	46(22)	44(22)
水 産 庁	89(15)	77(16)	61(13)	63(19)	81(16)
工 業 技 術 院	5(4)	9(5)	8	6(4)	3(3)
防 衛 庁	60	30	55	49	32
国 土 地 理 院	4(4)	3(3)	2(2)	2(2)	3(2)
環 境 庁	16	14	2	2	2
科 学 技 術 庁	-	-	-	5	5
港 湾 建 設 局	16	18	36	62	65
※大学・研究所等	93(13)	85(15)	97(14)	126(9)	162(15)
都道府県水産試験場	880(19)	867(57)	888(114)	911(63)	930(71)
都道環境保全担当部局	563	724	907	923	988
計	1,838(104)	1,932(146)	2,165(190)	2,364(144)	2,550(170)

()内の数字はDNP又は国際共同観測の航海数を示す。

※特殊法人を含む。

国内海洋調査報告

政府間海洋学委員会（IOC）の定めるフォームによる海洋調査報告（ROSCOP）の昭和58年1月1日～6月30日までの受領数は15機関からの71航海分であり、機関別の受領数の概要は表1のとおりである。

また、過去5年間のDNP航海についてのROSCOP受領状況を、機関別、観測船別に表2に示した。

表1 昭和57年度及び昭和58年度分、機関別ROSCOP受領状況

実施機関		航海数		観測項目別航海数					
		DNP (国際共同調査)	NOP	M	H	P	G	D	B
海上保安庁	水路部	19(1)			9	2	13	7	
	第四管区海上保安本部		9					9	
	第八管区海上保安本部		9		1			9	
気象庁	海洋気象部	1(1)	1	2	2	1		1	1
	函館海洋気象台	2(2)		2	2	2		2	2
	舞鶴海洋気象台	2(2)		2	2	2		2	2
	神戸海洋気象台	2(1)		2	2	2		2	2
	長崎海洋気象台	2(2)		2	2	2		2	2
水産庁	東北区水産研究所	2		2	2			2	2
	遠洋水産研究所	2			1			1	2
工業技術院	地質調査所	4					4		
大学・研究所	東京大学海洋研究所		1		1		1		
都道府県 水産試験場	青森県水産増殖センター		2	2	2				2
	徳島県水産試験場		10	10	10			5	10
	山口県内海水産試験場		3		3				3
計		36(9)	35	24	39	11	18	42	28

DNP：Declared National Programme 宣言された国内計画（IOCの国際海洋資料交換に供することを宣言したものである）

NOP：DNP以外の海洋調査計画

表2 最近5年間の機関別、観測船別ROSCOP受領状況の推移(DNP航海のみ)

()内は、実施調査数

機関名	船名	年 度	53	54	55	56	57
海上保安庁	昭 洋		4(4)	3(4)	7(7)	7(8)	5(7)
	拓 洋		7(7)	8(8)	7(7)	7(7)	7(7)
	明 洋		2(2)	2(2)	1(2)	0(1)	2(2)
	海 洋		1(1)	3(3)	3(5)	5(5)	4(5)
	ま つ し ま					1(1)	
	み や け			1(1)			
	お じ か		1(1)	1(1)			
	け ら ま						0(10)
	か つ れ ん						0(4)
	用 船		1(1)	12(12)	8(8)	9(10)	7(7)
	計		6(16)	30(31)	26(29)	29(32)	25(42)
気 象 庁	凌 風 丸		4(4)	3(3)	4(4)	4(4)	4(4)
	高 風 丸		5(5)	5(5)	5(5)	5(5)	5(5)
	春 風 丸		4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	5(5)
	清 風 丸		6(6)	6(6)	6(6)	5(5)	4(4)
	長 風 丸		4(4)	5(5)	4(4)	4(4)	4(4)
	啓 風 丸			1(1)			
	計		23(23)	24(24)	23(23)	22(22)	22(22)
水 産 庁	耕 洋 丸		1(1)	1(1)			
	俊 鷹 丸		1(1)	2(2)	3(3)	2(2)	3(4)
	照 洋 丸		3(3)	2(3)	2(2)	3(3)	3(3)
	北 光 丸				1(1)		1(1)
	わかたか丸			1(1)			3(3)
	蒼 鷹 丸		4(5)	5(6)	5(5)	5(5)	2(5)
	開 洋 丸			1(1)	1(1)	1(1)	3(4)
	陽 光 丸		2(2)	1(1)	3(3)	2(2)	3(3)
	計		11(12)	13(15)	15(15)	13(13)	18(23)
工業技術院	白 嶺 丸		4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)
国土地理院	用 船		4(4)	4(4)	4(4)	0(2)	0(2)
大学・研究所	おしよろ丸		4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	0(5)
	北 星 丸		4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	0(6)
	白 鳳 丸		5(5)	4(4)	4(4)	5(5)	3(4)
	ふ じ		1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	0(1)
		計		14(14)	13(13)	13(13)	14(14)

機関名	船名	年度				
		53	54	55	56	57
都道府県 水産試験場	北洋丸				1(1)	
	おやしお丸			0(2)	2(2)	0(2)
	開運丸			0(3)	3(3)	3(3)
	青鵬丸			0(1)	1(1)	
	東奥丸			2(5)	7(7)	11(11)
	千秋丸		0(7)	11(11)	10(12)	0(11)
	最上丸		0(10)			
	ときわ丸			12(12)	12(12)	
	水戸丸	1(1)	1(1)	2(2)	2(2)	
	みやこ丸	4(4)	4(4)	3(4)		
	富士丸	6(6)				
	越路丸		9(10)	11(11)	13(14)	0(13)
	苗場丸		9(9)	8(8)	11(11)	0(10)
	わかやま丸		0(6)	0(5)	0(4)	0(4)
	白山丸			0(7)	0(8)	0(8)
平安丸			0(7)	5(7)	0(7)	
とさ丸	4(4)	1(1)	2(2)			
こうち丸		3(3)	2(2)			
さつなん丸	4(4)	4(4)	4(4)			
函南丸	4(4)	4(4)	4(4)	5(7)		
計		23(23)	35(59)	61(90)	72(91)	14(69)
総計		95(96)	123(152)	143(178)	154(178)	86(178)

海洋生物調査報告

海洋生物調査報告(ROMBI)の昭和58年1月1日～6月30日までの受領状況は下記のとおりである。

実施機関	船名	航海数	測点数	生物学的測定	汚染測定	生物学測定
函館海洋气象台	高風丸	2	12	36	12	0
舞鶴海洋气象台	清風丸	4	37	108	37	0

日本海洋データセンターのデータ処理状況

1. 資料の収集

昭和57年4月から58年3月までの期間に収集された情報と資料は表1のとおりである。

表 1. 情報と資料の収集状況

業種	項目	内、外	実績	
情報の収集	国の海洋調査計画、()内はDNPの数	国内	2,549(170)航海	
		国外	12ヶ国 1,187 "	
	海洋調査報告(ROSCOP)	国内	266 "	
	国際地質・地球物理航海資料貯蔵目録(IG/GCI)	国内	0 "	
	海洋生物調査報告(ROMBI)	国内	13 "	
資料の収集	文献・データシートによる	各層観測資料	国内 77件 国外 9 "	
		STD "	国内 6 " 国外 4 "	
		海流	国内 59 "	
		BT "	国内 49 "	
		表面水温観測資料	国内 15 "	
		(海面油膜、タールボール、漂着IGOSS(油)モニタリング タール、海水中油分)	国内 2,334点	
		(")	国外 0 "	
		IGOSS(BATHY/TESAC)メッセージログ	国内 2,282 "	
		海洋汚染観測資料(海上保安庁・気象庁・環境庁)	国内 540 "	
		M	海上気象データ(気象庁)	国内 3,617,269 測点
			潮汐毎時潮高値(")	国内 60ヶ所
			BATHY/TESACデータ(気象庁)	国内 16,382 測点
			全国海岸域現況調査(港湾技術研究所)	国内 7 巻
		T	海底係留ブイデータ(KER. 東海大学)	国内 2 "
	(科学技術庁海洋開発課)	()		
	潮流観測データ(九州大学)	国内 4 測点(62昼夜)		
	潮流データ(水路部)	国内 9,637 "		
よ	ARGOSブイデータ(水路部)	国内 13 個		
	潮流観測データ(民間)	国内 60 測点(1,860 昼夜)		
	流況調査データ(")	国内 56 測点		
	XBTデータ(US.NODC)	国外 356,637 "		
	MBTデータ(")	国外 942,685 "		
	各層観測資料(")	国外 1,254 "		
その他	海洋関係文献・図面	国内	1,494 件	
		国外	719 "	

2. 資料の処理

昭和57年4月から58年3月までの間に文献データシートからMT化処理されたデータの種目別点数は表2の通りである。

表2. 昭和57年度 種目別データ処理点数

種 目	点 数	備 考
各 層 観 測		
沖 合 "	1,477 点	深度、水温、塩分、溶在酸素、栄養塩等
沿 岸 "	11,779	深度、水温、塩分
S T D "	195	深度、水温、塩分
M B T "	694	深度、水温
X B T "	895	"
D B T "	1,529	"
海 流 "	4,220	GEKによる表面流のみ
波 浪 観 測 (測 器)	20 ケ所年	1977年-1981年6ヶ所気象庁データ
" (灯 台)	284 "	1965年-1980年23ヶ所海上保安庁データ
" (船 舶 メ ッ シ ュ)	24,763 点	1978年海上保安庁データ
潮 汐 "	25 ケ所	1970年-1979年、1981年海上保安庁分毎時潮位データ
潮 流 "	6,456 点	部内1昼夜：5,867点、部内15昼夜：249点、部内1ヶ月：17点、部外1昼夜：70点、部外15昼夜：166点、部外1ヶ月：83点、部外1ケ年：4点
MAPMOPP/ MARPOLMON	2,334	海面油膜：695点、タールボール：529点 漂着タール：700点、海水中油分：410点
水 深 図	143,111	沿岸の海の基本図1図 測量原図 31図 海図 6図 GEBCO 39図 (等深線のみ)
底 質 (採 泥)	8,911	
底 質 (判 別)	58,789	測量原図の底質(9図)

3. データファイルの状況

昭和58年3月31日現在における主なデータファイルの状況は、表3の通りである。

表3. 主要種目磁気テープファイル状況

種 目	点 数	備 考
各 層 観 測	261,654 点	1906年—1981年 日本 141,736 点、外国 119,918 点
海 流	147,191	1953年—1981年 G E Kによる 大部分日本データ
"	2,018,505	1850年—1974年 偏流データ 日本 85,308 点、外国 1,933,197 点
S T D	567	1979年—1981年 日本データ
M B T	1,070,954	1942年—1981年 日本 128,269 点、外国 942,685 点
X B T	370,425	1966年—1981年 日本 14,775 点、外国 355,650 点
D B T	4,194	1977年—1982年 日本のみ
B A T H Y / T E S A C	68,963	1976年7月—1981年12月 G T Sによる気象庁受信データ(北太平洋)
"	26,460	1982年1月—1983年3月 G T Sによる気象庁受信データ(全世界)*
汚 染 観 測	1,658	1971年—1979年 環境庁、気象庁、海上保安庁沖合汚染観測データ
M A P M O P P	"	1975年1月—1980年6月 全海域 海面油膜 ー日本：40,825 点、外国：63,044 点 タールボールー日本：2,120 点、外国：1,978 点 漂着タール ー日本：3,585 点、外国：655 点 海水中油分 ー日本：3,005 点、インド：277、タイ：45
潮 流	5,867	部内 1昼夜
	249	部内 1.5昼夜
	17	部内 1ヶ月
	70	部外 1昼夜
	166	部外 1.5昼夜
	83	部外 1ヶ月
	4	部外 1ヶ年
潮 汐	902ヶ所年	1961年—1980年 気象庁毎時潮位データ
	275 "	1970年—1979年、1981年海上保安庁25ヶ所毎時潮位データ 1981年海上保安庁25ヶ所毎時潮位データ
I H B 潮汐調和定数値	4,090ヶ所	1981年5月現在の世界の潮汐調和定数値(カナダ海洋資料センターより受領)
波 浪 観 測 (測 器)	20ヶ所年	1977年—1981年 気象庁6ヶ所観測データ
" (灯 台)	284 "	1965年—1980年 海上保安庁23ヶ所観測データ
波 浪 観 測 (船 舶 メ ッ シ ュ)	24,763 点	1978年 海上保安庁データ
" (船 舶 地 点 別)	46,900	" "

*.....測点分布図参照(図1-22頁)

種 目	点 数	備 考
表面水温観測	5,114,394点	1906年-1981年 各層、BT、海上気象データファイルより作成
統合水温観測	1,682,723	1906年-1981年 各層、BTファイルより作成
海上気象観測	3,617,269	1969年-1980年 海上気象データ(気象庁より受領)
沿岸海象観測	134ヶ所	灯台、気象庁沿岸定点月平均表面水温・気温データ
地球物理		1960年-1982年
" (水深)	1,110,934点	日本213,031点、外国897,903点
" (地磁気)	807,085	日本207,166点、外国599,919点
" (重力)	497,122	日本204,492点、外国292,630点
底質(採泥)	15,611	水路部データ(港湾、沿岸域)
" (判別)	95,672	" (東京湾22図)
粒度分析	4,100	" (55図分)
柱状試料	542	LAMONT研究所のデータ
地熱流	6,600	NGSDC収集データ
水深図	315,800	沿岸の海の基本図31図 測量原図38図 海図 6図 大洋水深総図47図 (等深線図を含む)

4. 資料の提供

和年57年4月から58年3月までの間の提供実績は、表4の通りである。

表 4. 昭和57年度提供実績

提 供	刊 行 物 に よ る	JODCニュース(和文)	3版×2,000部
		RNODC Newsletter for WESTPAC №2	1版×1,200部
		Oceanographic Atlas of KER Vol.4	1版×300部
		Data Report of KER №5	1版×"
		海洋地質地球物理データカタログ	1版×700部
		水深データカタログ	1版×"
		日本近海海流統計	1版×900部
供		磁気テープ出力	(50件/51巻)
		各層観測データ	55,672点/8巻 8件
		海流観測データ	2,396,721点/6巻 6件
		BT観測データ	166,097点/8巻 7件

電 算 機 に よ る 図 像 化 機 を 含 む)	BATHY/TESAC通報データ	289点/1巻	1件
	MAPHOPP観測データ	112,207点/2巻	2件
	IHB潮汐調和定数値	442地点/1巻	1件
	潮汐毎時観測データ	20ヶ所年/2巻	2件
	多要素流速計測定データ	13地点/1巻	1件
	ARGOSブイ測定データ	10個/1巻	1件
	KIRWANブイ測定データ	4個/1巻	1件
	灯台定地水温データ	14地点/1巻	1件
	地球物理観測データ	2,094,303点/11巻	11件
	地球物理(GEBCO)データ	116,646点/4巻	4件
提 供 す る 図 像 化 機 を 含 む)	水深補正表	492,960バイト/1巻	1件
	海岸線データ(日本近海)	2巻	2件
	"(全世界)	1巻	1件
	プリント出力:		38件/12,882表)
	各層観測データ、統計値	5,649表	14件
	海流 "、"	3,364表	9件
	BT "、"	2,224表	8件
	MAPMOPP観測データ	30表	3件
	潮汐調和定数値	708表	2件
	地球物理観測データ	407表	1件
全国海岸域情報	500表	1件	
そ の 他	プロット図出力:		(9件/118図)
	水温統計値	72図	2件
	海流ベクトル統計値	38図	4件
	BATHY/TESAC通報測点分布	4図	2件
	MAPMOPP観測点分布	4図	1件
	閲覧、複写(フィッシュを含む)、照会等		834件

外国海洋調査概要

外国における海洋調査状況をIOCのDNP通知書により入手した最新の資料により調査したところ、次のとおりであった。ただし、掲載したのは我が国に關係の深い太平洋、インド洋ならびに南極のクルーズのみの抜すいであり、機関名などの訳は仮訳である。

1. 米 国

1981年海洋調査計画実施通知書による。

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
海洋大気庁 (調査開発局, 太平洋 海洋環境研究所)	Hoh	北東太平洋(西経180°まで) 7412	6月	D
"	Onar	"	7月	H, P
海洋大気庁 (海洋水産局, オーク 湾研究所)	Cobb	アラスカ沿岸域 7513	2月~4月	B, H
"	Murre II	アラスカ沿岸域 7513	1月	B
"	"	"	2月	B
"	"	"	4月	B
"	"	"	5月	B
"	"	"	5月~6月	B, H
"	"	"	6月	B
"	"	"	6月~7月	B
"	"	"	7月	B
海洋大気庁 (海洋水産局, 北西・ アラスカ水産センター)	John N Cobb	北東太平洋(西経180°まで) 7513, 7412	5月~9月	B, H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7311	11月~12月	B, H
海洋大気庁 (海洋水産局, 南西水 産センター)	David Starr	北東太平洋(西経180°まで) 7311, 7312, 7211, 7212	1月~2月	B, D, H
"	"	"	2月~3月	B, D, H M
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7310	3月~4月	B, D, H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7311, 7312	6月~7月	B, D, H
"	Poseydon	"	3月~4月	B, H

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
オレゴン州立大学	We'coma	北東太平洋(西経180°まで) 7312, 7412	2月	D, H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7312	4月~5月	H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7312, 7412	4月	B, D, H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7312	4月	D
"	"	"	3月	B, D, G, H
"	"	"	5月	H
"	"	"	7月	D, H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7312	5月~6月	D, G, H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7312, 7212	7月	D, H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7412, 7312	8月~9月	D, G, H
"	"	南東太平洋(西経140°まで) 7110	10月~11月	B, H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7111	11月	B, H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7312, 7412	12月	H
"	"	北東太平洋(西経180°まで) 7412	12月	H
スクリップス 海洋研究所	New Horizon	北東太平洋(西経180°まで) 7211	7月~8月	B, D, H M
アラスカ大学	Thompson	ベーリング海 7516	5月~6月	B, D, G, H, M
"	"	"	8月	B, D, H
ワシントン大学	Onar	北東太平洋(西経180°まで) 7412	2月	H, P
"	"	北東太平洋(西経180°まで)	1月	D, G
"	"	"	3月	B, H, M
"	"	"	4月	B, H
"	"	"	4月~5月	B, H, P
"	"	"	5月	B, H

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
ワシントン大学	Onar	北東太平洋（西経180°まで） 7412	5月	B, H
”	”	”	7月	B, H
”	”	”	8月	G, H
”	”	北東太平洋（西経180°まで）	10月	B, H

（注） 海域に付してある数字は4桁で表示してあり、位置を示すが、世界気象機関（WMO）のコードに従っており、次のようになっている。

先頭の最初の数字……世界を4等分し、1は北緯東経、3は南緯東経、5は南緯西経、7は北緯西経を示す。

2番目の数字……緯度の10位を示す。

3番目の数字……経度の100位を示す。

4番目の数字……経度の10位を示す。

なお、米国はこの他、大西洋64件、メキシコ湾36件、カリブ海3件のDNP航海を実施したことが報告されている。

2. ソ 連

1982年海洋調査計画通知書による。

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
ソ連科学アカデミー	NIS Vityaz'	北インド洋とアジアとオーストラリアとの間の海	4/4 半期	B
”	NIS Pegas	北西太平洋	3/4-4/4 半期	G
ソ連国立海上気象・環境調査委員会	NIS Akademik Shirshov	熱帯のインド洋	1/4-2/4 半期	H, M
”	”	”	3/4-4/4 半期	H, M
”	NIS Pribol	”	2/4-3/4 半期	H, M
”	”	”	3/4-4/4 半期	H, M
”	NIS Volna	北西太平洋	1/4-2/4 半期	H, M (世界気候計画, 海洋モニタリング)
”	NIS Vyacheslav Frolov	”	1/4 半期	H, M
ソ連水産省	RPS Gidrobiolog	アデン湾	1/4 半期	B, H

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
ソ連水産省	SRTM Pantikapei	インド洋	4/4 半期	B, H
"	RTMT Nauka	太平洋及びベトナム社会主義共和国沿岸域	4/4 半期	B
"	SRTM Reshetuyak	インド洋及びイエーメン人民民主共和国沿岸域	3/4-4/4 半期	B, H
"	RPS Z. Mustakimov	大西洋及びアデン湾	1/4-3/4 半期	B
"	RPS Gidronavt	"	3/4-4/4 半期	B
"	SRTM Kavolerovo	太平洋	3/4 半期	B, D, G, H (世界気候計画, 海洋モニタリング)
"	RTM Professor	"	3/4-4/4 半期	B
"	BMRT Tihookeanskii	"	1/4-2/4 半期	B
"	RTM Kanenskoe	"	1/4-2/4 半期	B
"	SRTM Senen Volkov	太平洋及びベトナム社会主義共和国の沿岸域	3/4-4/4 半期	B
"	SRTM Pantikapei	インド洋	4/4 半期	B, H
ソ連科学アカデミー	NIS Dmitrii Mendeleev	中央及び東方太平洋	1/4 半期	G
"	NIS Akademik Kurchatov	南東太平洋	1/4 半期	B
"	NIS Akademik Mstislavke Keldysh	南太平洋	4/4 半期	H
"	NIS Dmitrii Mendeleev	"	4/4 半期	H (世界気候計画, 海洋モニタリング)
ソ連国立海上気象・環境調査委員会	NIS A.I. Voleikov	熱帯のインド洋	2/4 半期	H, M

(注) 船名の先についている略符号は、船種を表示し、次のとおりである。

NIS ……海洋調査船

SRTM ……中型冷凍トロール漁船

RTM ……冷凍トロール漁船

BMRT ……大型冷凍トロール漁船

JODCニュース

№ 27

なお、ソ連はこの他、大西洋36件、地中海3件のDNP航海を計画していることが報告されている。

3. 英 国

1982年海洋調査計画通知書による。

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
自然環境調査審議会	RRS Bransfield	南 極	81年10月 ～82年5月	南極調査 プログラム
"	"	"	82年10月 ～83年5月	"
"	RRS John Biscoe	"	81年9月 ～82年4月	"
"	"	"	82年9月 ～83年4月	"

4. フランス

1982年海洋調査計画通知書による。

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
国立海洋開発センター (プルトーニュ海洋センター)	R/V Suroit	中部～東方太平洋	1月7日 ～1月23日	G, H
"	"	"	1月25日 ～2月10日	"
"	"	"	2月12日 ～2月28日	"
"	"	"	3月2日 ～3月20日	B, H
原子力委員会	"	北太平洋	3月24日 ～4月22日	B
海洋ノデュール研究協会	"	"	4月26日 ～5月25日	B
"	"	"	5月29日 ～6月27日	B
海外領土科学技術研究局 (ヌメアセンター)	R/V Coriolis	南西太平洋	1月18日 ～2月9日	B
"	"	"	2月11日 ～3月5日	B
"	"	ニュー・カレドニア	3月9日 ～3月23日	D, H
"	"	"	5月5日 ～5月16日	"

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
地質・鉱物研究局, 国立海洋開発センター (プルトアーニュー海洋センター)	R/V Coriolis	マラッカ海峡	6月7日 ～7月7日	G
原子力委員会 (電子・情報工学研究所)	"	インドネシア	7月10日 ～8月5日	G
インドネシア 海外領土科学技術研究局(ヌメアセンター)	"	ニュー・カレドニア	10月7日 ～12月5日	G(経済面)
インドネシア	"	"	10月7日～	G
"	"	"	12月8日 ～12月19日	D, H

5. 韓 国

1982年海洋調査計画通知書による。

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
水産振興院	Tae Baek San	南方海域	2, 4, 6, 8, 10, 12月	B, D, H
"	Ji Ri San	東方海域	"	B, H
"	Chun Ma San	"	"	B, H
"	Han Ra San	西方海域	"	B, H
"	Ga Ya San	東部海岸の南方海域	2, 4, 6, 8, 9, 11月	B, H, P
"	Gal Mae Gl	Incheon Bay (仁川湾)	"	B, H, P
"	Du Ryun San	Mogpo Coast (木浦海岸)	"	B, H, P
"	Hae Ma	Yosu Coast (麗水海岸)	"	B, H, P
"	Han Rim	Cheju Coast (济州海岸)	10, 11, 12月	B, H, P
水 路 部	№9 Haero	東方海域の南部, 北坪港・鬱陵島海域	4月～8月	D, H
"	№12 Haero	Incheon & Asan Bay (仁川・牙山湾)	4月～9月	D, H
"	№8 Suro	Hangam Bay (行巖湾)	4月～6月	H

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
水 路 部	№11 Haero	Chuja-Do の南東方海域 (濟州 島)	4 月 ~ 1 0 月	H
"	№12 Haero	Asan Area (牙山 海 域)	4 月 ~ 5 月	H
"	№13 Haero	Geojin Harbor (巨 津 港)	4 月 ~ 8 月	H
"	№11 & 13 Haero	Ulneung-Do & Dog-Do Area (鬱 陵 島 ・ 徳 島 海 域)	4 月 ~ 1 0 月	H
エ ネ ル ギ ー 資 源 研 究 所	Tam Hae	Cheju-Geomun-Do (濟 州 ・ 巨 文 島)	5 月 ~ 8 月	G
"	Tam Hae	East part of Cheju-Do (濟 州 島 の 東 方 海 域)	5 月 2 0 日 ~ 6 月 5 日	G

6. イ ン ド

1980年6月~1981年2月までの海洋調査計画通知書による。

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
国立海洋研究所	R.V. Gaveshani	ベ ン ガ ル 湾	1980年9月1日 ~15日	H
"	"	"	1980年9月19日 ~10月10日	H
"	"	ア ラ ビ ア 湾	1980年10月13日 ~25日	H
"	"	"	1980年10月28日 ~11月8日	D, M
"	"	"	1980年11月12日 ~28日	G, B
"	"	"	1980年11月30日 ~12月17日	"
"	"	"	1981年12月20日 ~1981年1月9日	G
"	"	"	1981年1月12日 ~31日	G, B
"	"	中 央 イ ン ド 洋 と ア ラ ビ ア 海	1981年2月4日 ~19日	H

7. オーストラリア

1980年海洋調査計画通知書による。

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
国立科学技術研究機関	Bass Trader	465, 429, 428, 392, 393, 357	1月1日 ~12月30日	H
"	Coral Chief	320, 321, 356, 357, 392, 428, 429, 465	1月11日 ~12月30日	H
"	Iron Endeavour	428, 429, 465, 430, 431, 432, 396	1月1日 ~12月30日	H
"	Iron Sirius	428, 429, 465, 430, 431, 432, 396	1月2日 ~12月31日	H
"	Papuan Chief	320, 321, 356, 357, 392, 428, 429, 465	1月1日 ~12月31日	H
"	Melbourne Trader	465, 429, 428, 392, 393, 357	1月1日 ~12月31日	H
"	Soela	357, 358, 359, 360, 396, 432, 431, 430, 429, 465, 428, 392	1月10日 ~12月20日	H
"	Sprightly	356, 357, 392, 428, 429, 465	1月28日 ~12月10日	H
" (運輸局)	Cape Pillar	432, 433, 470, 471, 472, 508	3月1日 ~4月7日	H
" (気象局)	Willie Island	357	1月~12月	H
国立科学技術研究機関	Norfolk Island	391	1月~12月	H
"	Albany	432	1月3日 ~12月29日	H
" (リザード島調査所)	Lizard Island	357	1月2日 ~12月1日	H
国立科学技術研究機関	Port Hacking	428	1月6日 ~12月18日	H
"	Eden	428	1月14日 ~12月14日	H
"	Maria Island	465	1月18日 ~12月17日	H
"	Cruises - Sprightly	392, 428, 429, 464, 465, 500, 501	1月7日 ~12月11日	H
"	Lord Howe Island	428	1月4日 ~12月13日	H
"	Booby Island	357	2月14日 ~12月14日	H
" (運輸局)	Low Isles	357	1月11日 ~12月27日	H

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
国立科学技術研究機関	Rottne st	432	1月3日 ～12月12日	H
” (漁業局)	Pt. Macdonnel	429	1月9日 ～12月8日	H
国立科学技術研究機関	Heron Island	392	1月5日 ～11月1日	H
”	Kingfish B. (ESSO)	429	8月29日 ～12月28日	H
”	Esperance		12月中の1日	
”	Geraldton		”	
”			12月中の1日	

(注) 海域に付してある数字は、Marsden Square 番号を示す。

8. ニューズランド

1983年海洋調査計画通知書による。

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
科学工業調査局	R.V. Tangaroa	ブレンチャー湾	1月6日 ～20日	G, H
”	”	南島西海岸	1月25日 ～2月14日	B
”	”	マルボロ海峡	2月18日 ～28日	B
”	”	南島北西海岸	3月8日 ～4月5日	B
”	”	ブレンチャー湾	4月11日 ～18日	G
”	”	ヒ克蘭ギートラフ	4月21日 ～5月9日	G
”	”	亜南極	6月24日 ～7月1日	B
”	”	ノールホーク海嶺	8月2日 ～19日	G H
”	”	フィヨルド	7月6日 ～26日	G
”	”	スリーキングス	8月26日 9月16日	H
”	”	バンチイトラフ	9月22日 ～10月7日	G
”	”	南西太平洋	10月13日 ～11月24日	G
”	”	亜南極 グレートクック海峡	11月30日 ～12月22日	

9. エクアドル

1976年海洋調査計画通知書による。

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
海軍海洋研究所	R/V Orion	エクアドル沖合の東太平洋	3月20日 ～4月2日 6月15日 ～27日 9月15日 ～27日 10月15日 ～27日	H (エルニーノ 現象調査)
"	L/H Rigel	"	"	"
"	Armada -Ecuador Escuadra	"	考慮中	M
国立水産研究所	F/V Huayaipе	"	3/4~4/4 四半期	H (漁業調査)
チャールズダウイン研 究所	T/V Iguana	ガラパゴス諸島	毎月	H

なお、観測項目の略号の意味は下記のとおりである。

M (Meteorology) : 気象調査 (高層気象観測および海上気象観測、(下記のHに示される調査のもとにおけるものも含む)、大気海洋相互作用の調査、氷観測等)

H (Hydrography) : 海水の物理的、化学的調査 (海面の水温・塩分調査、各層観測等による海面下の水温、塩分、化学的成分調査 (放射能、放射化学調査を含む)、STD観測、BT観測等)

P (Pollution) : 海洋汚染調査

(Geology / Geophysics) : 地質・地球物理調査 (ドレッジ、グラブ、コア、ドリリング、海底写真、音波探査、熱流、重力、地磁気、測深等の調査)

D (Dynamics) : 海洋力学調査 (GEK、流速計、漂流物等による測流、測器による派浪観測、潮汐観測等)

B (Biology) : 生物調査 (動植物プランクトン調査、漁業調査、標識放流調査等)

外国海洋調査報告 (フランス)

表 1. フランスのROSCOP

海洋データセンターでは、国内各海洋関係機関からIOCの規定様式により海洋調査計画(DNP)を提出して頂き、更にその航海終了後に同じくIOC規定様式により海洋調査報告(ROSCOP)を提出して頂いている。前者については、JODCニュース増刊号第15で紹介されている。また後者については、後に別種刊行物が作成される予定である。

外国のROSCOPについては、現在のところ、フランスのものが入手できているので、ここに紹介する。フランスからは、今までのところ、昭和55年に1回、56年、57年に各4回、58年に1回送付されている。これらのROSCOPについて、観測船数、受領ROSCOP数、そのうち太平洋、インド洋海域分をまとめたものが表1である。また、表2は太平洋、インド洋海域の航海に関するROSCOPの機関名、船名、期日、観測項目をまとめたものである。

受領日	観測船数	受領ROSCOP	太平洋・インド洋域分
55. 12. 18	15	45	4
56. 1. 12	12	40	2
56. 3. 5	12	24	3
56. 10. 12	37	77	4
56. 12. 8	11	21	3
57. 2. 23	19	71	15
57. 8. 9	9	14	1
57. 11. 15	12	29	2
57. 12. 28	12	46	9
58. 2. 7	16	36	5

フランスのROSCOPから、太平洋・インド洋海域以外を見ると、地中海、英仏海峡、北海、ブルターニュ西方、北東大西洋が当然多いが、それ以外では、アンチル諸島、ギニア湾、カナダ東方等が多い。まれにアデン湾もある。

表 2. フランスの海洋調査 (太平洋・インド洋域)

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
(55年第1回分)				
COB(注、参照)	ジャンシャルコ	ハワイ南東方付近	80.3~80.5	G, D
TAAF	マリオンデュフレス	インド洋中央	80.2~80.3	H, B, G
"	"	インド洋西部	80.5	H, D
ORS OM	コリオリ	インド洋西部	80.8~80.9	H, B
(56年第1回分)				
ORSTOM(ヌメア)	コリオリ	ジャワ海	80.10	G
TAAF	マリオンデュフレス	インド洋西部	80.10	H
(56年第2回分)				
COB	ジャンシャルコ	ガラパゴス諸島付近	80.8	G
TAAF	マリオンデュフレス	インド洋西部	80.12	H
ORSTOM(ヌメア)	コリオリ	ジャワ海	80.10~80.11	G
(56年第3回分)				
TAAF	マリオンデュフレス	インド洋西部	81.5	H, D
ORSTOM(ヌメア)	コリオリ	バンダ海	81.3~81.4	G
BGR/HANOVRE(ドイツ)	ヴァルディヴィア	ポリネシア付近	76.2~76.3	G
RWTH(ドイツ)	ゾンヌ	クック諸島付近	78.9~78.10	H
(56年第4回分)				
ORSTOM(ヌメア)	コリオリ	サモア諸島付近	81.8	H, B, D
"				

機 関 名	船 名	海 域	期 日	観測項目
ORSTOM(ヌメア)	コリオリ	トンガ諸島付近	81. 6	H, B, D
"	"	タヒチ島付近	81. 6~81. 7	G
(57年第1回分)				
COB	ジャンシャルコ	ツマモツ諸島付近	80. 5~80. 6	G
"	"	太平洋南東部	80. 7	G
"	"	" 東部	81. 5~81. 6	H, G
ORSTOM(ヌメア)	コリオリ	トンガ諸島付近	81. 1~81. 2	H, D
"	"	バンダ海	81. 4	H, P, B, D
"	"	クック諸島付近	81. 6	H, B, D
"	"	"	81. 7~81. 8	"
"	"	トンガ諸島付近	81. 9~81. 10	G
"	"	サモア諸島付近	81. 10	G
"	"	トンガ諸島付近	81. 11	G
"	"	"	"	H, D
TAAF	マリオンデュフレス	インド洋中央	81. 6~81. 7	H, D
"	"	インド洋西部	81. 10	H, D
"	"	"	81. 11~81. 12	H
PREUSSAG(ドイツ)	ソヌ	太平洋南東部	80. 1~80. 4	H, G
(57年第2回分)				
ORSTOM(ヌメア)	コリオリ	ケルマディック付近	82. 2~82. 3	H
(57年第3回分)				
PREUSSAG(ドイツ)	ソヌ	太平洋東部	80. 2~80. 3	G
"	"	"	80. 3	G
(57年第4回分)				
ORSTOM(バビート)	コリオリ	クック諸島付近	82. 1~82. 2	H, D
" (ヌメア)	"	"	82. 3	H, B, D
" (")	"	トンガ諸島付近	82. 5	H, B, D
" (")	"	バンダ海	82. 7~82. 8	G
COB	シュロワ	太平洋東部	82. 1~82. 2	H, G, D
"	"	"	82. 2	"
TAAF	マリオンデュフレス	インド洋西部	82. 7	H
"	"	"	82. 9	H, D
"	"	"	82. 11	H, D
(58年第1回分)				
BRGM(オルレアン)	コリオリ	ボルネオ西方	82. 6 ~82. 7	G
ORSTOM(ヌメア)	"	トンガ諸島付近	82. 10~82. 11	G
" (")	"	"	82. 11~82. 12	G
" (")	"	サンゴ海	82. 12	H, B
COB	ルシュロワ	太平洋東部	82. 1	H, G, D
(58年第2回分)				
LOP-MNHN(バリ)	マリオデュフレス	インド洋西部	83. 4	H, D
ORSTOM(ヌメア)	コリオリ	ニューカレドニア付近	83. 1~83. 2	M, H, B, D
"	"	"	83. 4	"

IOCからの受領文書

IOC刊行物・文書保管センターとして、昭和58年1月1日から6月30日までに受領したIOC関係の刊行物・文書は下記の通りである。

(1) 会議要約書

文 書 番 号	会 議 名
IOC-Ⅻ/3 Annex II	IOC総会第12回会議(1982年11月3日~20日,パリ)付録Ⅱ(生物資源関連海洋学,非生物資源関連海洋学,大洋水深総図,海洋動態と気候,漂流ブイ,データ交換等22件の採択決議集)
IOC/ECXW/3	IOC執行理事会第16回会議(1982年11月2日,パリ:この会議は第12回総会のための運営委員会的性格のものである。)
IOC/CINCWIO-I/3 rev.	西インド洋北部中西部海域国際共同調査(CINCWIO)プログラムグループ第1回会議の改版。
IOC-WMO/IGOSS-Ⅲ/3	IOC・WMO・IGOSS(全世界海洋情報サービスシステム)作業委員会第3回会議(1983年2月21日~3月2日,パリ:この会議については、次号のJODCニュースで紹介される予定である。)

(2) 刊行物

受領刊行物(国外)のIOCの項に掲載

(3) IOC回章

回 章 番 号	内 容
903(83-2-10)	アルゴスサービス料金協定に関する合同会議議事録の送付について(1982年11月23日~26日,ジュネーブ)
907(83-5-13)	DNP/NOPのIOCへの通知について(近年IOC加盟国のDNP/NOPの通知が増加しつつあるが、今後とも国際資料交換の促進のため益々の協力を呼びかけたもの。)

(4) IOC/WMO合同回章

回 章 番 号(日付)	内 容
82-77(82-12-31)	海洋データブイに関する定期情報集の第6号刊行について(この情報集は、灯標船,観測タワーとプラットフォーム,石油リグ,国際海洋データブイ,登録番号が付されている地上自動観測所,漂流氷ブイ,船上ブイ等の実施期間,装置の形状,観測期間,位置,測定項目,データ交換についての情報を含んでおり,毎年定期的に各国からIOCとWMOに通知されたものに基づき,刊行配布されている。)
82-78(83-1-19)	1. 各国の海洋関係機関で刊行されている海洋データ成果物(海

回 章 番 号 (日付)

内 容

- 洋速報等)に関する定期情報集第3回刊行について(要請事項:1.定期情報集の修正,追加事項を送付すること。2.既成あるいは計画済の海洋成果物の利用について,国内関係機関に広く通知すること。)
2. I G O S S の現状及び将来的計画に関するアンケート結果報告第1号(I O C / W M O 8 2 - 7 5 (8 2 . 8 . 4) について回答した39ヶ国のうち有効回答31ヶ国分を編集したもの。I G O S S の将来的計画と現状に関する29の質問に対する各国の回答をまとめた。
- SP-83-22(83-6-8) I G O S S のデータ交換フォーマットに対するコメント依頼(1983年2月21日~3月2日に開かれた第3回 I O C / W M O 合同作業委員会で提案されたフォーマットに対する意見を10月15日までに回答する。)

(5) I O C 情報集

情 報 番 号 (日付)

内 容

- INF-522(82-12-7) ニューゼaland海洋調査計画:1983年計画分(NOP 13 航海)
- INF-525(83-2-11) スウェーデン海洋調査計画:1983年計画分(DNP 8 航海, NOP18航海)
- INF-526(83-3-7) ブラジル海洋調査計画:1983年計画分(DNP 22航海)
- INF-527(83-3-22) ドイツ連邦共和国海洋調査計画:1983年計画分(NOP 17 航海)
- INF-434 rev.(82-12-20) I O D E Hand Book (1980年に出された初版を2年ごとに Update することになっている。)

国内受領文書

昭和58年1月から6月までに国内外の海洋関係機関から受領した文献・資料は次の通りである。

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	海洋速報 昭和58年 第1~12号	海上保安庁	港湾事情速報 第343号~ 348号
	水路部研究報告 第18号		水路部観測報告 天文測地編 第17号
	水路要報 第103号		放射能調査報告書(昭和56年度)
	北海道沿岸水路誌 書誌第104号		
	ヘルシヤ海湾水路誌 書誌第273号		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	海の基本図(1:200,000) 相模灘及び付近(海底地形図) 世界総図(THE WORLD) A6-6001 北太平洋海流図(1・2・3月) (4・5・6月)(7・8・9月)(10・11・12月) 日本近海海況図(昭和56年10~12月)(昭和57年1~3月) 海上保安試験センター 10年のあゆみ 備讃瀬戸東部潮流図 水路部技報 第1号 海上保安統計年報 第33号 海上交通安全法の図解	第十一管区海上保安本部 海上保安大学校	南西諸島那覇港外及び牧港付近潮流観測報告 研究報告 第1部 第28巻 第1~2号 合併号 研究報告 第2部 第28巻 第2号 全国海況旬報 第1305号~1320号 気象庁海洋気象パイロブット観測資料 1981~1982 災害時気象調査報告(昭和56年6~7月の低温) 気象要覧 第992~993号 北太平洋海洋気候表(1976年) 日本気候表 半旬別・旬別平年値, 解説用階級区分値 日・半旬別 平滑平年値, 半旬別気温解説用階級区分値 気象庁海洋汚染観測速報 第22号 気象月報 昭和57年7~12月 気象庁技術報告 第103号 南方定点の気象 気象庁観測技術資料 第47号 気象資料利用案内 日本付近の地域, 海域別の被害地震, 津波地震の表および震度分布図 火山噴火予知連絡会報 第26~27号 測候時報 第49巻 第6号 気象庁 年報 昭和56年 気象研究所 研究報告 第34巻第1号 気象研究所 技術報告 第6~7号 函館海洋気象台 海洋速報 第21巻第1号 海上気象報告 第38号 神戸海洋気象台彙報 第201号 海洋速報 A693
第一管区海上保安本部	海水速報 昭和58年第1~12号 海洋速報 昭和58年第1~2号 海洋概報 " 第1~3号	気 象 庁	
第二管区海上保安本部	海洋速報 " 第1~5号		
第三管区海上保安本部	海洋概報 " 第1号		
第五管区海上保安本部	大阪湾州本沖の潮流 大阪湾, 浜寺航路付近の潮流		
第六管区海上保安本部	海洋概報 広島湾 第1~4号 安芸灘東部, 馬刀湾付近の潮流 水島航路の潮流		
第七管区海上保安本部	関門海峡及び付近潮流観測報告		
第八管区海上保安本部	海洋概報 昭和57年 第4号 昭和58年 第1・2号 昭和57年 沿岸海況調査 (舞鶴湾)		
第九管区海上保安本部	海洋速報 昭和58年第1~5号 海洋概報 " 第1号	気 象 研 究 所	
第十管区海上保安本部	海洋速報 昭和58年第1~4号 海洋概報 昭和57年第8号 昭和58年第1~4号		
第十一管区海上保安本部	海洋概報 昭和58年第1~5号 南西諸島海域の海流図	神戸海洋気象台	

出 所	誌 名	出 所	書 誌 名
舞鶴海洋气象台	海洋速報 第348・349号 海上気象概報 第344～349号 旬平均海面水温 1983年1月 ～6月		陽光丸調査研究報告 第5号 (昭和55年度調査報告) 対馬暖流系アジ, サバ, イワシ 漁海況長期予報(昭和58年 4～10月)
長崎海洋气象台	海洋速報 第108・109号 西日本海況旬報 昭和58年1～ 6月		西海区水研ニュース №42・43 研究報告 第58・59号
福岡管区气象台	気象月報 昭和57年11月	日本海区水産研 究所	日本海漁場海況速報 №366～370
仙台管区气象台	仙台管区異常気象報告 第75・76号		日本海アジ, サバ, イワシ, プ リ漁況海況長期予報 №55
水産庁研究部	昭和56年度(後期) 調査船照洋丸報告書 (西部赤道太平洋におけるマ グロ, カジキ類の垂直分布 調査)		漁況海況予報事業調査, 卵稚仔 漁群分布精密調査指針(昭和 58年度)
水産庁水産講習 所	海洋調査要報 昭和54年	遠洋水産研究所	日本海区水産研究所研究報告 第33号 遠洋水産研究所ニュース №47・ 48
水産庁水産工学 研究所	水産工学研究所技報 第4号 水産工学研究所報告 第4号		研究報告 第19・20号
東北海区水産研 究所	海洋観測資料 1977～1978年 1979～1980年 東北海区漁場海況概報 1982年10月～1983年4月	外 務 省 運輸省大臣官房 船舶技術研究所	海洋法と海洋政策 第6号 トランスポート 1983年1～3月号 船舶技術研究所報告 第19巻6号 20巻1・2号
東海区水産研究 所	東海区水産研究所業績集 昭和56年度 長期漁況予報 №59・60 1980年の冷夏に対応する漁 海況情報並びに1981年前半 を中心とする特異漁海況と魚 介藻類の異常現象について 東海区水産研究所研究報告 第108号	港湾技術研究所	港湾技術研究所報告 Vol. 21 №4
	研究資料集 第10号	第二港湾建設局	港湾技研資料 №435～438 東京湾の開発保全航路に係る現 地調査の中間報告について (昭和54年)
南西区水産研 究所	南西区水産研究所研究報告 第15号 南西水研ニュース №29 南西区漁場海況概報 №82・83	国土地理院	小川原地区気象海象観測報告書 (その1) 海岸昇降検知センター潮位年報 (昭和56・57年) 沿岸海域基礎調査報告書 1:25,000
西海区水産研究 所	西海区水研ブロック漁海況連絡 会議事録(第38回)		地形図, 土地条件図, 報告書, 青森, 寄島, 高松, 草壁, 高 松, 玉野, 西大寺, 平館海峡, 仁尾, 観音寺, 各地区 地震予知連絡会会報 第29号

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
国土地理院	磁気偏角図 1:2,500,000 航空磁気測量による全磁力図 1:2,500,000 LINES OF EQUAL VERTICAL INTENSITY FOR 1980.0 1:4,000,000 ISOCLINIC LINES FOR 1980.0 1:4,000,000 ISOGONIC LINES FOR 1980.0 1:4,000,000 LINES OF EQUAL HORIZONTAL INTENSITY FOR 1980.0 1:4,000,000 LINES OF EQUAL TOTAL INTENSITY FOR 1980.0 1:4,000,000 沿岸海域基礎調査 沿岸海域基礎調査音波探査記録集 №220 本州四国連絡道路調査概要報告書 海洋気象調査編 国土地理院時報 №56 国土地理院報告 №27	地質調査所	№38 Regional Data of Marine Geology. Geophysics and Manganese Nodules: the Wake-Tahiti Transect in the Central Pacific January-March 1980 (GH 80-1 cruise) 第18号 地質調査所月報 第33巻 第11~12号 第34巻 第1~4号 地質ニュース №340~345 地質調査所年報(昭和56年度) 空中磁気図 関東沖東方海域 (1・2・3・4) 物理探査, 調査研究一覽 (第25集) マンガンノジュールの分析法 深海底堆積物の分析方法 中部太平洋マンガン団塊分布図, 釜石沖海底地質図, 日本周辺 海底地質図 中工試ニュース №33・34 中国工業試験所報告 第19号 公害 Vol.18 №1~3 公害資源研究所報告 第26号 研究報告 第30号 防災科学技術 №48 科学技術庁 海洋遠隔探査技術の研究 最終 研究成果報告書 防 衛 庁 日本周辺波浪統計分布図 日本周辺海洋図 第1-1 第1-2 佐世保地方総監部 海洋速報 昭和58年 №1~3 国立極地研究所 JARE Data Report №78~83 南極資料 №77・78
総理府統計局	昭和55年国勢調査 日本人口地図	中国工業技術試験場	中国工業試験所報告 第19号
国土庁	国土情報レポート Vol.1 №4 Vol.2 №1 国土情報整備事業のあらまし	工業技術院公害資源研究所	公害 Vol.18 №1~3 公害資源研究所報告 第26号 研究報告 第30号
環境庁国立公害研究所	国立公害研究所研究報告 第38号~45号 国立公害研究所ニュース Vol.1 №5~6 Vol.2 №1	国立防災科学技術センター	防災科学技術 №48
農業土木試験場	農業土木試験場報告 第23号 農業土木試験場技報(水工) №152 農業土木試験場技報(水利) №149 農業土木試験場二十年小史場報	科学技術庁	海洋遠隔探査技術の研究 最終 研究成果報告書
		防 衛 庁	日本周辺波浪統計分布図 日本周辺海洋図 第1-1 第1-2
		佐世保地方総監部	海洋速報 昭和58年 №1~3
		国立極地研究所	JARE Data Report №78~83 南極資料 №77・78

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
北海道大学	極地研ニュース №52~54 低温科学物理編 41巻 低温科学研究所欧文報告 №31 JOURNAL OF THE FACULTY OF SCIENCE Vol.7 №3	九州大学理学部 天草臨海実験所	Publication from the AMAKUSA Marine Biological Laboratory Vol.7 №1
北海道大学水産 学部	水産研究彙報 第33巻 第4号 第34巻 第1号 MEMOIRS OF THE FACULTY OF FISHERI- ES HOKKAIDO UNIV. Vol. 29 №1	東海大学海洋科 学博物館	海のはくぶつかん 第13巻 1・3・5月
東京大学海洋研 究所	北洋水産研究施設業績集 第7号 海洋調査漁業試験要報 第26号 海洋の動的構造ニュースレター №10~12 Preliminary Report of the Hakuhō Maru Cruise KH-80-2 KH-82-1 North West Pacific Publication List(1981) 海洋研究船「淡青丸」	東 海 大 学 高知大学理学部	東海大学紀要 第16号(1983) 東海大学海洋学部 二十年史 日本東部海域漁場の海山、魚礁 とその発見 東海大学海洋学部業績集 第12集(昭和56~57年度)
筑波大学	Results of Meteorolo- gical and Ocenographical 沿岸観測報告	広島大学水畜産 学部	Memoirs of the Faculty of Science Vol.4 広島大学生物生産学部紀要
東京水産大学	東京水産大学論集 第18号 東京水産大学研究報告 Vol.69 №1~2 図書館報 第26・27号 Galaxea Vol.1 №2	神奈川県立三崎 水産高等学校 近畿大学環境科 学研究所	乗船実習報告書(昭和56年度) 環境科学研究所所報 №2
琉球大学熱帯海 洋科学センター	鳥羽市海洋環境調査 №4	東京都立大学工 学部	東京都立大学工学部研究一覽 昭和56年 1~12月 合津臨海実験所報 第8号
三重大学水産学 部	Reports of Research Institute for Applied Mechanics Vol.29 №95・96	熊本大学理学部 合津臨海実験所	関西大学工学研究所報告 第24号 海洋生物環境解析施設年報 №2・3
九州大学応用力 学研究所	応用力学研究所所報 第58号	鹿 児 島 大 学 鹿児島大学南方 科学研究所資料セ ンター 新潟大学理学部 附属佐渡臨海実 験場	研究報告 第54巻 鹿児島大学水産学部紀要 Vol.31 鹿児島大学南科研資料センター 報告 第30号 佐渡臨海実験所研究年報 第13号

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
日本大学文学部 自然科学研究所	研究紀要(応用地学)	宮城県水産試験場	沿岸定線調査
土 木 学 会	水の自浄能力調査報告書	福島県水産試験場	沖合定線観測結果 沿岸定線観測結果 海況速報
日本海洋学会	日本海洋学会誌 第38巻 第6号 第39巻 第1・2号	茨城県水産試験場	漁海況速報, 人工衛星速報
日 仏 海 洋 学 会	うみ 第20巻第4号 創立20周年記念特別号	千葉県水産試験場	漁海況速報 漁海況速報 年報(昭和57年度)
日本航海学会	論文誌目次集 第1~18巻 日本航海学会論文集 第68号 航海 第75・76号	東京都水産試験場 大島分場	漁海況速報, 定線観測結果 漁海況調査報告(沿岸定線) 漁海況調査報告(沖合定線) 定置観測表
日本海洋学会沿岸海洋研究部会	沿岸海洋研究ノート 第20巻 第2号	東京都水産試験場	事業報告(昭和56年度)
海洋気象学会	海と空 第58巻 第2~3号	神奈川県水産試験場	研究報告 第4号 浅海定線調査
土 木 学 会	土木学会誌 第68巻 1~6号	静岡県水産試験場	昭和56年度カツオ・マグロ調 査報告書 事業報告(昭和56年度)
日本測地学会	測地学会誌 第28巻 第3~4号 第29巻 第1号	静岡県水産試験場 伊豆分場	研究報告 第16号 伊豆分場だより №209~211
日本造船学会	日本造船学会誌 №152	愛知県水産試験場	三河湾海洋観測結果(浅海定線) 海況自動観測の結果 伊勢湾・知多湾水質調査月報 漁況海況予報事業結果報告書 (昭和56年度)
水産海洋研究会	水産海洋研究会誌 第41~42号	三重県伊勢湾水産試験場	伊勢湾・三河湾の赤潮発生状況 海洋観測結果 自動海況観測月間報告
宇宙開発事業団	地球観測センターニュース №12 海洋観測衛星1号(MOS-1)概要	三重県浜島水産試験場	三重県浜島水産試験場年報 (昭和56年度)
地物研連海洋分科会	Report of Oceanographic Studies in Japan for the Period from 1979 to 1982	和歌山県水産試験場	事業報告書 (昭和56年度)
北海道立中央水産試験場	漁況海況予報事業結果報告書 (昭和56年度)	愛媛県水産試験場	燧灘漁海況速報 伊予灘漁海況速報 豊後水道漁海況速報
北海道立稚内・網走水産試験場	漁海況速報	高知県水産試験場	沖合地先定線調査結果 事業報告書 第78号(昭和55年度)
北海道立釧路水産試験場	釧路水試だより 第49・50号		
青森県水産試験場	イカ釣漁場開発調査 資料Ⅷ 昭和53~56年太平洋深海漁場 開発調査 結果報告書 昭和57年度外洋性イカに関する 生物測定, 標識放流, 海洋 観測基礎資料集		
岩手県水産試験場	沿岸定線観測結果		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
徳島県水産試験場	徳島沿岸の海況と漁況		技術開発総合研究 昭和47年度 日本海栽培漁業 漁場資源生態調査報告書
香川県水産試験場	事業報告(昭和55年度) 試験報告 第19号 昭和53年6月発生ホルネリア 赤潮に関する調査報告書		島前湾大規模増殖場開発事業調 査報告書 昭和54年度 出雲東部大規模 増殖場開発事業調査報告書
宮崎県水産試験場	沖合定線調査報告 日向灘海況漁況概要 事業報告書(昭和56年度)		昭和55年度 " " " "
宮崎県水産試験場 日南分場	漁場調査報告		昭和54~56年度 出雲東部大 規模増殖場開発事業調査報告 書(総括)
鹿児島県水産試験場	漁海況週報		中層トロール網 漁具開発研究 二艘表層曳網漁具開発研究 (総括編)
熊本県水産試験場	沿岸定線観測調査結果 熊本県の研究所事業報告書 (昭和56年度) 漁況海況事業結果報告書 (昭和56年度)		昭和48年度 日本海栽培漁業 魚類放流技術開発調査報告書 日本海マス共同調査報告書 (京都府, 兵庫県, 鳥取県, 各水産試験場)
長崎県水産試験場	浅海定線調査 海洋観測表(沿岸定線) 五島灘並びにその周辺調査 第60号(昭和56年度)		昭和48~51年度 サンマ二 艘表曳網漁業試験報告書
佐賀県水産試験場	沿岸定線観測結果		島根県水産試験場事業報告 昭和29~36年, 41~50年度 漁況海況予報事業報告書 昭和40, 41, 50, 51年度
沖縄県水産試験場	沿岸定線調査報告		海洋観測結果(沿岸定線) 鳥取県水産試験場年報 (昭和55, 56年度)
山口県水産試験場	海洋観測結果	鳥取県水産試験場	鳥取県水産試験場資料A (昭和54, 55年度) 鳥取県水産試験場報告 第15・17・20・22・24号
岡山県水産試験場	事業報告書(昭和56年度)		季報 第13・14号 研究報告 第6号
島根県水産試験場	研究報告 第3巻 図書目録(昭和56年) 大社湾海域総合開発事業予備調 査報告書(昭和55~56年 度) 浜田湾環境調査報告(昭和53年) (三隅火力発電所)漁場環境 影響事前調査報告 日本海西部沿岸域におけるケン サキ・ブドウイカ資源の管理	京都府立海洋セ ンター 石川県水産試験 場 富山県水産試験 場	沖合定線観測 沿岸定線観測結果

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
新潟県水産試験場	新潟県水産試験場年報 (昭和56年度) 人工礁漁場造成事業調査報告書 漁海況情報 定線観測結果 海中構築物周辺の魚類の資源生態研究報告書 沿岸漁場海洋観測結果報告書 (昭和57年度) 漁況海況予報事業結果報告書 (昭和57年度)	海洋出版株式会社 漁業情報サービスセンター 日本電気株式会社 東京湾海難防止協会	月報 №222~227 海洋科学 Vol.15 №1~6 北太平洋漁海況速報 №324~359 漁海況速報 №657~682 NEC技報 Vol.35 №10~12 Vol.36 №3~4 東京湾の台風対策 第3号
秋田県水産試験場	海洋観測結果	日本海難防止協会	海洋汚染,海上災害防止の手びき,海と安全 №288~293
兵庫県水産試験場	但馬水産事務所試験研究事業報告 (昭和56年度)	ECOR日本委員会	国際ECOR関係資料 №25 (1981年)
神奈川県	公共用水域水質測定計画 (昭和58年度)	(財)関西情報センター	KIIS Vol.44~46
京都府	公共用水域の水質測定計画 (昭和58年度)	(社)水産電子協会	水産電子 №35~37
横須賀市博物館	研究報告(自然科学) 第29・30号	(社)日本海洋開発産業協会	海洋開発ニュース Vol.11 №1~3
兵庫県公害研究所	研究報告 №14	(財)リモートセンシング技術センター	人工衛星による環境情報の収集 利用に関する調査報告書 RESTEC №10
沖縄総合事務局 開発建設部	調査報告概要(昭和56年度)	海洋科学技術センター	海洋科学技術センターニュース №62~64
日本機械工業連合会	海洋開発関係資料目録 昭和57年 №10~12	(財)海中公園センター	海洋技術センター試験研究報告 第10号 海中公園情報 第59号 鏑浦地先定線調査報告 昭和57年1~11月 鏑浦定置観測報告 昭和57年1~12月
沖電気工業 日本水路協会	Presentation ヨット,モータボート用参考図 東京湾 その1~その4 200海里海域の総合調査に関する研究,海洋情報の提供方法の研究,海洋地質,海洋生物分野	海洋水産資源開発センター	海外漁業ニュース №8~9 南支那海の魚類 水産関係図書目録及び逐次刊行 物目録(昭和58年1月現在) 漁業資源調査の手引き
日本捕鯨協会	鯨と日本人 鯨資源の調査と管理		
日本水産資源保護協会	水産増養殖叢書 第32巻 ガザミ種苗の量産技術		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
	海洋水産資源開発ニュース 第31・32号	(社)日本港湾協 会	港湾 Vol.59 №12 Vol.60 №1~5
	JAMARC 第24・25号	(社)日本旅客船 協会	旅客船 №143~144
	昭和56年度 底はえなわ新漁 場企業化調査報告書(九州パ ラオ海嶺海域)	オーシャン・エ ージ社	Ocean Age 1983年1~6月
	昭和55年度 遠洋底びき網新 漁場企業化調査報告書(ニュー ージーランド南方沖合)	(財)日本海洋協 会	海洋時報 第28・29号 1983年度 図書目録 排他的経済水域 1982年 第7回 国際海洋シンポジウム報告書 新海洋法条約の締結に伴う国内 法制の研究 第2号
	昭和55年度 まき網新漁場企 業化調査報告書(南太平洋西 部)	日本埋立浚渫協 会	埋立と浚渫 №109~111
	昭和54年度 ほがつお(エチ オピア)新資源開発調査報告 書	鯨類研究所	鯨研通信 №348~349
	昭和56年度 遠洋底びき網新 漁場企業化調査報告書(南太 平洋西部温帯海域)	(財)日本船用機 器開発協会	JAMDA №13・14
	昭和54年度 おきあみ新漁場 企業化調査報告書(マリーバ ードランド沖合海域)	UNIVAC	Lesprit これからの国際社会 と日本
日本造船振興財 団	造船と情報 №6・7 造船関係技術資料速報 第17巻6号, 第18巻1号	教 育 社 岩 波 書 店 国際航空貨物輸 送情報システム 開発協議会	Newton 沖繩文化の遺宝 国際航空貨物輸送情報システム 開発に係る調査報告書
海洋産業研究会	リモートセンシングニュース №13	(財)海事産業研 究所	蔵書目録
	海産研ニュース 第6号	日本海事新聞社	日本海事年鑑
	海洋産業研究資料 Vol.13 №9~10 Vol.14 №1~3	環境保全協会	公害年鑑
串本海中公園セ ンター(株)	串本海中公園マリンパピリオン Vol.11 №12 Vol.12 №1~5	海外技術協力事 業団	アラブ首長国連邦アブダビ水路 調査報告書
静岡県衛生環境 センター	静岡県衛生環境センター報告 (昭和57年度)	日本海液化ガス 株式会社	FAIR CHART OF HYDROGRAPHIC SURVEY ON THE COAST OF ABUDHABI
(財)日本地図セ ンター	地図ニュース №124~129	船の科学館	環境保全に関し講じる措置を記 載した図書
(社)日本測量協 会	測量 第33巻 第1~6号		船の科学館報 Vol.4 №16

外国受領文書

AUSTRALIA

Australian Oceanographic Data Center

- * BULLETIN No.16

Commonwealth Scientific and Industrial
Research Organization(CSIRO)

- * Australian Journal of Marine and
Freshwater Research
Vol.33 No.5,6.Vol.34 No.1

CSIRO Marine Laboratories

- * Research Report 1979-1981

ECUADOR

INSTITUTO NACIONAL DE PESCA

- * BOLETIN CIENTIFICO Y TECNICO
Vol. 4-1.1981. Vol. 5-2,5-3 1982

PROYECTO MULTINACIONAL DE CIENCIAS DEL MAR

- * OEA, ECUADOR 1971-1981

CANADA

Institute of Ocean Science

- * Pacific Marine Science Report
Oceanographic Observations at Ocean
Station P 11 January-25 June 1981
Vol.106- Vol.118(Microfiche)

- * ANNUAL REVIEW of ACTIVITIES 1981

- * Canadian Technical Report of
Hydrography and Ocean Science
No.3.Automated Programming of Explicit
Shallow Water Models(Microfiche)

No.6.Comparison of Wave Measurements
from a Synthetic Array Rader
1982 (Microfiche)

No.8.Ocean Ecology Data Report,
Spring and Summer 1980
(Microfiche)

- * Canadian Data Report of Hydrography
and Ocean Science

No. 3, No. 4, No. 5, Vol. 1, 2. (Microfiche)

Direction de la recherche Scientifique
et Technique

- * Cartes de Peches en 1981
Chalutiers quebecois No.8

- * ESSAIS DE CASIERS A HOMARDS MUNIS
D'EVENTS D'ECHAPPEMENT (ET ESSIS DE
CASIERS EN METAL ET EN BOIS)
Cahier d'information No.100

CUBA

CENTRO DE INVESTIGACIONES PESQUERAS, MIRAMAR,
LA HABANA, CUBA

- * REVISTA CUBANA DE INVESTGACIONES
PESQUERAS
INDICE 1982 Vol.1-4

CENTRO DE INVESTIGACIONES PESQUERAS

- * Boletin Bibliografico No.6
LUTIANIDOS

PERU

INSTITUTO DEL MAR DEL PERU

- * BOLETIN 1981
volumen Extraordinario
Vol.5,6,7(1).

INDIA

National Institute of Oceanography

- * NIO Newsletter 1982 Vol.4
No 1,2.

National Institute of Oceanography,
Council of Scientific and Indust-
rial Research, India

- * ANNUAL REPORT 1981 Vol.17

PHILIPPINES

International Center for Living
Aquatic Resources Management

- * BIBLIOGRAPHIES No.3 1982
a bibliography of important
tilapias(pisces:cichlidas)
for aquaculture

MALAYSIA

PERKHIDMATAN KAJICUACA MALAYSIA

- * Monthly Mean and Maximum Sea
Condition with respect to wave
period and height, swell period
and height for 1976-1981 from
ship observations
1°N-4°N 107°E, 3°N-7°N
102°E-107°E, 0°N-7°N 95°E-
104°E.

- * Monthly Mean and Maximum Sea
Conditions with respect to
wave period and height as
Recorded by Ships for 1980
1°N-5°N, 104°E-113°E.

- * Monthly percentage of Occur-
rence Mean and Maximum Velocity
of wind from Various Directions
as Recorded by ships for 1980
3°N-7°N, 102°E-107°E.

- * marine climatological data

INDONESIA

Institute of Marine Research,
National Institute of Oceanology,
Indonesian Institute of Sciences

- * OCEANOGRAPHICAL CRUISE REPORT
No.35,37. 1982
- ** SEA SURFACE TEMPERATURE IN THE
SOUTH CHINA SEA 1981
- ** ATLAS OSEANOLOGI
- ** PERAIRAN INDONESIA DAN SEKIT-
ARNYA(reprinted)

COSTA RICA

Consejo Nacional de Investigaciones
Cientificasy Tecnologicas(CONICIT)

- * Informe anual 1981

PAKISTAN

National Institute of Oceanography

- * NES BULLETIN
Vol.1 No.3 1982,Vol.2 No.1 1983

REPUBLIC of KOREA

The Oceanological Society of Korea

- * Journal of the Oceanological
Society of Korea
Vol. 17 No.2.

Fisheries Research & Development
Agency

- * Annual Report of Oceanographic
Observations
No.30 1982
- * Bulletin of Fisheries Research
& Development Agency
No.28,29,30.

Korea Ocean Research & Development
Institute

- * Time Series (Tidal) Data Proce-
ssing System- Preliminary Repo-
rt
- * Effect on the M2 tide of tidal
barriers in the West Coast of
Korea
- * Tidal Analysisat Incheon for
the Years 1962-1972/1975-1977
仁川港 潮位分析 011
- * Data Processing of the Sect-
ional Oceanographic Observa-
tions in Korea.
I. Eastern Sea
- * Dynamics of the Coastal Water
along the East coast Korea
1981

- * A study wave prediction in the
Seas around Korea by use of
the DSA-5 model 1981

PEOPLE'S REPUBLIC of CHINA

INSTITUTE OF OCEANOLOGY,
ACADEMIA SINICA

- * Oceanologia et Limnologia
Sinica
Vol.13 No.6. Vol.14 No.1

Edited by the Chinese Society of
Oceanology and Limnology

- * Chinese Journal of Oceanology
and Limnology No.1-1 1982

CHINESE SOCIETY of OCEANOGRAPHY

- * ACTA OCEANOLOGIA SINICA
Vol.4 No.6, Vol.5 No.1

CHINESE SOCIETY of OCEANOGRAPHY
MARINE SCIENTIFIC & TECHNOLOGICAL
DATA CENTER

- * 海洋 1982 No.11-12
1983 No.1-2

- * OCEANIC ABSTRACTS
1982 No.8- No.12

SHANDONG COLLEGE OF OCEANOLOGY

- * JOURNAL OF SHANDONG COLLEGE
OF OCEANOLOGY
Vol.12 No.2,3,4.
Vol. 13 No.1.

NATIONAL BUREAU OF OCEANOGRAPHY
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

- * R/V (SHIJIAN) OBSERVATIONAL
DATA OF THE WESTERN CENTRAL
PACIFIC 1981

VENEZUELA

Publicacion Del Ministerio De
Agricultura Y CRIA

- * El Agricultor Venezolano 1982

NORWAY

Institute of Marine Research

- * FISKEN OG HAVET No,1 1983

WEST GERMANY

Deutsches Ozeanographisches
Datenzentrum

- * Fahrten Deutscher Forschungssch-
iffe(Planung) 1983

- ** ABI-Technik(Verlag:Karlheinz
Holz) 1982

EAST GERMANY

Deutsche Akademie der Wissenschaften zu Berlin

- * BEITRAGE ZUR MEERESKUNDE No.48 1983

DENMARK

Conseil International Pour L'expro-
ration de la Mer Service Hydrographique

- * Monthly Means of Surface Temperature and Salinity for Areas of the North Sea and the North-Eastern North Atlantic in 1974
- * Extrait Du Rapports et Proces ver Bauk Vol.159 1970
- * The Oceanographic data base for the CINECA region 1982

FRANCE

(C.N.R.S.)

- * INVENTAIRE DES THESES DE DOCTORAT No.46 1981

ITALY

- ** BOLLETTINO DEI MUSEI EDEGLI INSTITUTI BIOLOGICI (DELL'UNIVERSITA DI GENOVA)

FINLAND

Institute of Marine Research

- * Estimating Intensity of Atmospheric Ice Accretion on Stationary structures(reprinted)
- * A Study of the Growth of the Wave Spectrum with Fetch 1981
- * ON ERRORS IN WIND SPEED OBSERVATIONS ON R/V ARANDA(reprinted) 1981

Baltic Fish Committee

- * International Council for the Exploration of the Sea J No.17-26

Anadromous and Catadromous Fish Committee

- * International Council for the Exploration of the Sea M No.36-42
- ** Research Report No 32 STYRELSEN FOR VINTERSJOFARTSFO-RSKNING
- ** Merentukimuslaitoksen Kemian laboratrio(reprinted) 1981

- ** a Review of Biological Monitoring and effects Studies in the Baltic Sea,with Special Reference to Research in Finland

- * Statistical Features of the Sea Ice Ridngn in the Gulf of Bothnia (Winter Navigation Research Board)

- ** Computation of Sea Level Variations during December 1975 and 1 to 17 September 1977 using Numerical Models of the Baltic Sea

NETHERLANDS

Netherlands Centre for Oceanographic data Centre

- * Sea-Going Measurement Programmes in the Netherlands 1983(Planned)

INDONESIA

LEMBAGA OSEANOLOGI NASIONAL
LEMBAGA ILMU PENGETAHUAN INDONESIA

- * ATLAS OSEANOLOGI PERAIRAN INDONESIA DAN SEKITARNYA(reprinted) 1980

NATIONAL INSTITUTE OF OCEANOLOGY
INDONESIAN INSTITUTE OF SCIENCES

- * Oceanographical Cruise Report No.31,32, 35,37.

BRAZIL

Universidade Federal do CEARE

- * Boletim Estacao de Biologia Marinha da Universidade Federal do CEARE No.36,37. 1982

NEW ZEALAND

NWE ZEALAND OCEANOGRAPHIC INSTITUTE

- * Hydrology Station Data 1977,1978

New Zealand Oceanographic Institute
Department of Scientific and Industrial Research

- * Lake Chart Series Bathymetry

Lake Maratoto:Mangakaware 1:2000 1982
Lake Mahinapua 1:8439 1982
Lake Hochstetter 1:8000 1982
Lake Moke, Lake Johnson 1:3000 1982

Lake Kirkpatrick 1:3000 1982
 Lake Luna 1:2785 1982
 Lake Dispute 1:3000 1982
 Lake Waikareiti 1:5000 1982
 Lake Rotoiti 1:15000 1982

* Miscellaneous Series

No.52 Preservation Inlet
 (2 Sheets) Bathymetry 1:20000

Inland Chart Series Bathymetry
 1:20000

* Manihiki and Rakahanga

Lat, 10' S

* Pukapuka and Nassau

Lat, 11' S

* Penrhyn Lat, 9' S

* List of Charts 1982

* Publications to December 1982

NEW CALEDONIE

Centre de Noumea Oceanographie
 Office de la Recherche Scientifique
 et Technique(O.R.S.T.O.M.)

* Rapports Scientifiques et
 Techniques

No.10, 1980. No.26, 1981.

No.27, 1982. No.28, 1983.

* Recueil de Travaux(collected
 reprints) No.9 1982

FIJI ISLAND

CCOP- SOPAC, ESCAP

* South Pacific Marine Geologi-
 cal Notes Vol.2 No.9

ISRAEL

Israel Oceanographic & Limnolo-
 gical Research Ltd. Haifa

* Collected reprints
 No.5 1979

U.S.A.

NOAA ENvironmental Data and Infor-
 mation Service

* Mariners Weather Log

Vol.26 No.4 1982

Vol.27 No.1 1983

NOAA Data Buoy Office, Office of
 Ocean Engineering

* Ocean Engineering Technical
 Bulletin Vol.9 No.1

NOAA.National Marine Fisheries

* Bulletin 1983 No.1

** TIROS-N/NOAA, the 1978-1988
 series of polar-orbiting
 environmental satellites
 1981

** TIROS-N/EDIS/NCC,Satellite
 Data Services Division SDSD
 System Development Plan 1981

** TIROS-N/NOAA series, Natio-
 nal Holdings of Environme-
 ntal SatelliteData of the
 National Oceanic and Atmos-
 pheric 1981

** NOAA/EDIS/NCC,Satellite
 Data Services Division SDSD
 Administrative Support
 System(SASS) 1981

NOAA, National Weather Service/
 National Earth Satellite Service

* Oceanographic Monthly Summary
 Vol.II No.10 1982
 Vol.III No.1,2. 1983

** NODC/1981 National Oceanograp-
 hic Data Center Annal Report

** Marine Geology and Geophysics
 Data Services and Publication

U.S.NAVY

Defense Mapping Agency, Hydrogra-
 phic/Topographic Center

* Pilot Chart of the North
 Atlantic Ocean No.16
 1983/1-4

* Pilot Chart of the North Paci-
 fic Ocean No.55
 1983/1-5

* Notice to Mariners No.13 1983

U.S.ARMY

U.S.ARMY,Corps of Engineers,Coastal
 Engineering Research Center

* Nonrandom Behavior in Field
 Wave Spectra and its Effect on
 Grouping of High Waves 82-2

* Depth-Limited Significant Wave
 Height: a Spectral Approach
 82-3

* Performance Ofa Sand Trap
 Sturcture and Effects of Imp-
 ounded Sediments,Channel Isl-
 ands Harbor,California 82-4

* Oscillatory bedload transport:
 Data review and simple formul-
 ation(printed) 1982

* TECHNICAL PAPER
 No.82-1 1982.No.82-2 1982.
 No.82-3 1982.No.82-4 1982.

* COASTAL ENGINEERING TECHNICAL
 AID
 No.82-4, 82-5,82-6, 82-7

* MISCELLANEOUS REPORT
 82-15,82-16,82-6,83-1,83-2,
 83-4,83-5,83-7

* CERCUlar Information Bulltin
Vol.7 No.3,4 1982
Vol.8 No.1 1983

* CERC and Beach Erosion Board
(BEB) Publication List 1982

Water Information Center, Inc.

* International Water Report
Vol.6 No.1,2.

* Research and Development News
Vol.23 No.24 1982
Vol.24 No.1-7 1983

* Water Newsletter
Vol.24 No.24 1982
Vol.25 No.1-7 1983

University of Rhode Island
Graduate School Oceanography

* SOFAR Float Pilot Studies in
the Western North Atlantic
1975-1981 Data Report
82-3 1982

Scripps Institution of Ocea-
nography, University of Cal-
ifornia

* Physical and Chemical Data
82-14

University of Miami,
Rosenstiel of Marine and
Atmospheric Science

* Bulletin of Marine Science
Vol.32 No.4 1982
Vol.33 No.1,2.

Lamont-Doherty Geological Observ-
atory of Columbia University

* ATLANTIS II CRUISE 107
LEG III CTD & HYDROGRAPHIC
DATA 1982

Hawaii Institute of Geophysics,
University of Hawaii

* Hawaii Institute of Geophys-
ics Publication
Transequatorial Water Struc-
ture During the Hawaii to
Tahiti Shuttle Experiment
Hig 82-5

U.S.S.R.

Institute of Geography, Academy
of Sciences USSR

* Catalog of Glaciers USSR
No.13-17,19,20.

National Committee for Hydromete-
orology and Control of Natural
Environment in USSR

* METEOROLOGY AND HYDROLOGY
1982/10-1983/2

International Council for the Expl-
oration of the Sea (ICES)

ICES OCEANOGRAPHIC DATA LISTS
AND INVENTORIES

* Report on Oceanographic Cruise
and Data Stations in 1978
No.53

* Monthly Synoptic of Temperatu-
re and Salinity
North Sea Skagerrak-Kattegat
1978 No.54

* Inventory of Oceanographic
Investigations at North Atlan-
tic Ocean Weather Stations in
1981 No.58

* Report on Oceanographic Crui-
ses and Data Stations in 1980
No.59

Food and Agriculture Organization
of the United Nations(FAO)

* FAO Fisheries Circular
Stades Preleptocephale, Lept-
ocephaleet Civelle du Genre
Anguilla Bibliographie(1829-
1980) No.738

* FAO Fisheries Technical
Paper
Territorial use Rights in
Marine Fisheries: Definitio-
ns and Conditions No.227

Introduction a L'amangement
des Pecheries: Interet ,Diffi-
cultes et Principales Methodes
No.224

* Freshwater and Aquaculture
Contents Tables
Vol.5 1982/11-Vol.6 1983/4.

* Marine Science Contents Tables
Vol.17 1982/11-Vol.18 1983/4

UNESCO

Division of Marine Sciences,Unesco

* ims Newsletter No.33 1982

Economic and Social Commission for
Asia and the Pacific Committee for
Co-ordination of Joint Prospecting
for Mineral Resources in Asian Offshore
Areas(CCOP)

* Proceedings of CCOP
Proceegings of the Ninetenth
Session part 1 1982

International Hydrographic Organization (IHO)

- * Information Concerning Recent Bathymetric No.12 1982

World Data Center-A, Oceanography

- * Catalogue of Data Change Notice Nos.28 and 29
- * Catalogue of Accessioned Publications No.14,15.

World Data Center B1

- * **Glaciology/Oceanography Hydrogy** Catalogue of Publications received by WDC B1
July and December 1981 No. 46
January and June 1982 No. 47
- * **General and Periodicals Catalogue** of Publications received by WDC B1
January and December 1981 1981 No.46
January and June 1982(meteorogy) No. 47
- * **Six-monthly Catalogue of Data on Seismology and Gravity** received during the period
1 July-31 December 1981
- * **Meteorology and Nuclear Radiation** July and December 1981 No.46
- * **The Catalogue of Meteorology and Nuclear Radiation Data** for the period
July 1- December 31 1981
January 1- June 30 1982
- * **Catalogue of data on longitude and latitude** for the period from
January 1- December 31 1981
- * **Catalogue off(ROSCOR-2)** Forms Recived at WDC-B1 During the Period
January 1 through June 30 1981
July 1 through December 31 1981
- * **Catalogue of Data and Publications on Arctic and Antarctic IX 1982**

World Data Center C2

Data Analysis Center for Geomagnetism Spacemagnetism Faculty of Science, Kyoto University

- * **World Data Center C2 for Geomagnetism DATA BOOK** No 7 1983

International Tsunami Information Center (ITIC)

- * **TSUNAMI NEWSLETTER** Vol.16 No.1

Scientific Committee in Oceanic Research(SCOR) of the International Council of Scientific Unions (ICSU)

- * **SCOR Proceegings Vol.18 1982**

既刊刊行物

1. 逐次刊行物

誌名	創刊年月	刊行号数(昭和58年3月現在)
CSK Newsletter	昭和40年 7月	№1~№53(廃刊)
CSK Atlas	昭和42年 3月	Vol. 1~Vol. 7(廃刊)
Data Report of CSK	昭和41年 5月	№1~117, 119, 121~128 130~146, 148, 150, 154~169 171~206, 208~250, 253~334 336~370, 372~381, 383~391 393~430, 432~437 439~445(廃刊)
Oceanographic Atlas of KER	昭和55年 3月	Vol.1~Vol.4(年刊)
Data Report of KER	昭和54年 9月	№1~№5(年刊)
JODCニュース	昭和46年 3月	№1~№26(半年刊)
JODCニュース増刊号	昭和47年12月	№1~№15(年刊)
RNODC Newsletter for WESTPAC	昭和57年 3月	№1~№2(半年刊)

2. その他の刊行物

誌名	刊行年月
国際海洋資料交換便(第4版)	昭和53年 3月
海洋資料センター要覧	昭和57年 1月
Guide to CSK Data	昭和56年 3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年 9月
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data)	昭和46年 3月
IGOSS 海洋汚染(油)モニタリングパイロットプロジェクト実施要領(改訂版)	昭和51年12月
海洋環境図(外洋編一北西太平洋)	昭和50年12月(海洋資料センター編集, 日本水路協会刊行)
海洋環境図(外洋編一北西太平洋II)	昭和53年 3月(海洋資料センター編集, 日本水路協会刊行)
海洋環境図(海流編)	昭和54年 3月(海洋資料センター編集, 日本水路協会刊行)
国内海洋調査船一覧	昭和56年 3月(JODCニュース増刊号№11)
地球物理/海上磁気重力データカタログ	昭和56年 3月
海洋地質地球物理データカタログ	昭和58年 3月
水深データカタログ	昭和58年 3月
海洋資料センター所蔵 資料目録	昭和57年 3月(JODCニュース増刊号№12)
WESTPAC Data Management Guide	昭和57年 3月
WESTPAC データ管理ガイド	昭和58年 8月
日本近海海流統計図	昭和58年 3月
実用塩分と海水状態方程式	昭和58年 3月(JODCニュース増刊号№14)



